

愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目次

告示

○財政状況の公表	第473号	(財政課)	1
○愛知県流域下水道事業の業務の状況の公表	第474号	(下水道課)	34
○愛知県水道事業の業務の状況の公表	第475号	(企業庁総務課)	41
○愛知県工業用水道事業の業務の状況の公表	第476号	(同)	49
○愛知県用地造成事業の業務の状況の公表	第477号	(同)	58
○愛知県県立病院事業の業務の状況の公表	第478号	(経営課)	65

告示

愛知県告示第473号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年愛知県条例第46号）の規定に基づき、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの期間における県の財政状況を次のように公表する。

令和3年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

令和3年4月1日から 財政状況目次
令和3年9月30日まで

- 第1 令和3年度の補正予算について
- 第2 令和2年度の予算の繰越しについて
- 第3 令和3年度の予算の執行状況について
- 第4 令和2年度の普通会計決算について
- 第5 県有財産について
- 第6 県債及び一時借入金について

第1 令和3年度の補正予算について

令和3年度の当初予算及び当初同時補正予算については、前回の公表において報告しましたので、4月補正予算、5月補正予算、6月補正予算、7月補正予算、8月補正予算及び9月補正予算について報告します。

4月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策について、所要の補正を行いました。

5月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策、STATION Ai プロジェクト推進事業費について、所要の補正を行いました。

6月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策など、緊急に措置を必要とする諸施策について、所要の補正を行いました。

7月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策、ヤングケアラー実態調査費について、所要の補正を行いました。

8月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策について、所要の補正を行いました。

9月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策、あいち農業イノベーションプロジェクト推進調査費、矢作川カーボンニュートラルプロジェクト検討調査費、国の内示増に伴う公共事業などの増額、交通安全施設整備費など、所要の補正を行いました。

その結果、9月補正後の現計予算は、一般会計3兆2,773億9,984万余円、特別会計1兆3,515億4,660万余円となり（第1表参照）、前年度同時期の予算額と比較しますと、一般会計は前年度の2兆8,387億6,321万

余円に比べて15.5パーセントの増加、特別会計は前年度の1兆3,553億7,301万余円に比べて0.3パーセントの減少となっています。

予算の補正状況を一覧表にしたものが第2表及び第3表ですが、以下その内容について説明します。

なお、9月補正予算は、令和3年10月12日に県議会において可決されたものもありますが、従来と同様に、今回の公表の対象に含めております。

第1表

令和3年度予算の概要

(単位 千円)

区 分	当初予算額	当初同時補正予算額	4 月補正予算額	5 月補正予算額	6 月補正予算額	7 月補正予算額	8 月補正予算額	9 月補正予算額	計 (現計予算額)
一 般 会 計 A	2,716,307,000	216,336	60,695,500	84,709,034	142,001,542	60,145,412	114,707,495	98,617,526	3,277,399,845
特 別 会 計 B	1,351,523,602	—	—	—	—	—	—	23,000	1,351,546,602
合 計 (A + B) C	4,067,830,602	216,336	60,695,500	84,709,034	142,001,542	60,145,412	114,707,495	98,640,526	4,628,946,447
両会計間の重複額 D	450,452,392	—	—	—	—	—	—	23,000	450,475,392
純 計 (C - D)	3,617,378,210	216,336	60,695,500	84,709,034	142,001,542	60,145,412	114,707,495	98,617,526	4,178,471,055

第2表

令和3年度一般会計予算補正状況一覧表

(単位 千円)

科 目	当初予算額	当初同時補正予算額	4 月補正予算額	5 月補正予算額	6 月補正予算額	7 月補正予算額	8 月補正予算額	9 月補正予算額	計 (現計予算額)	構成比 %
県 税	1,053,200,000	—	—	—	—	—	—	—	1,053,200,000	32.1
地方消費税清算金	323,043,000	—	—	—	—	—	—	—	323,043,000	9.9
地 方 譲 与 税	86,200,001	—	—	—	—	—	—	—	86,200,001	2.6
地方特例交付金	6,107,000	—	—	—	—	—	—	—	6,107,000	0.2
地 方 交 付 税	80,000,000	—	—	—	—	—	—	—	80,000,000	2.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,600,000	—	—	—	—	—	—	—	1,600,000	0.1
分担金及び負担金	10,220,829	—	—	—	—	—	—	2,190	10,223,019	0.3
使用料及び手数料	36,984,381	—	—	—	—	—	—	—	36,984,381	1.1
国 庫 支 出 金	299,488,870	216,336	60,695,500	84,659,356	140,624,619	60,135,434	110,745,203	91,052,188	847,617,506	25.9
財 産 収 入	4,413,296	—	—	—	—	—	—	—	4,413,296	0.1
寄 附 金	480,042	—	—	—	—	—	—	—	480,042	0.0
繰 入 金	175,583,988	—	—	—	—	—	—	—	175,583,988	5.4
繰 越 金	1	—	—	49,678	1,376,883	9,978	3,962,292	1,150,621	6,549,453	0.2
諸 収 入	231,023,926	—	—	—	40	—	—	806,527	231,830,493	7.1
県 債	(157,961,666) 407,961,666	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	(5,606,000) 5,606,000	(163,567,666) 413,567,666	(5.0) 12.6
歳 入 合 計	2,716,307,000	216,336	60,695,500	84,709,034	142,001,542	60,145,412	114,707,495	98,617,526	3,277,399,845	100.0

備考 県債の欄の()内は、臨時財政対策債を除いた場合の計数である。

歳出

科 目	当初予算額	当初同時 補正予算額	4 月 補正予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	7 月 補正予算額	8 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)	構成比 %
議 会 費	3,305,967	—	—	—	—	—	—	—	3,305,967	0.1
総 務 企 画 費	109,927,965	—	759,728	331,001	—	—	780,947	364,655	112,164,296	3.4
県 民 環 境 費	14,764,319	—	—	—	5,000	—	—	249,000	15,018,319	0.5
福 祉 医 療 費	555,967,017	216,336	4,800,000	1,903,055	6,213,485	9,978	27,397,919	14,876,424	611,384,214	18.7
経 済 労 働 費	230,001,729	—	55,135,772	82,128,978	135,168,913	60,135,434	85,912,429	73,726,971	722,210,226	22.0
農 林 水 産 費	75,002,002	—	—	—	324,803	—	—	346,733	75,673,538	2.3
建 設 費	194,071,263	—	—	—	289,000	—	—	9,005,091	203,365,354	6.2
警 察 費	177,288,931	—	—	—	341	—	—	104,782	177,394,054	5.4
教育・スポーツ費	503,943,706	—	—	346,000	—	—	616,200	△56,130	504,849,776	15.4
災 害 復 旧 費	1,112,008	—	—	—	—	—	—	—	1,112,008	0.0
公 債 費	385,375,932	—	—	—	—	—	—	—	385,375,932	11.8
諸 支 出 金	465,246,161	—	—	—	—	—	—	—	465,246,161	14.2
予 備 費	300,000	—	—	—	—	—	—	—	300,000	0.0
歳 出 合 計	2,716,307,000	216,336	60,695,500	84,709,034	142,001,542	60,145,412	114,707,495	98,617,526	3,277,399,845	100.0

第3表

令和3年度特別会計予算補正状況一覧表

歳入

(単位 千円)

科 目	当初予算額	当初同時 補正予算額	4 月 補正予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	7 月 補正予算額	8 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)
分 担 金 及 び 負 担 金	192,737,759	—	—	—	—	—	—	—	192,737,759
使用料及び手数料	15,598,633	—	—	—	—	—	—	—	15,598,633
国 庫 支 出 金	142,828,323	—	—	—	—	—	—	—	142,828,323
財 産 収 入	2,241,172	—	—	—	—	—	—	—	2,241,172
繰 入 金	550,056,685	—	—	—	—	—	—	23,000	550,079,685
繰 越 金	17,398,518	—	—	—	—	—	—	—	17,398,518
諸 収 入	193,091,512	—	—	—	—	—	—	—	193,091,512
県 債	237,571,000	—	—	—	—	—	—	—	237,571,000
歳 入 合 計	1,351,523,602	—	—	—	—	—	—	23,000	1,351,546,602

歳出

会 計	当初予算額	当初同時 補正予算額	4 月 補正予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	7 月 補正予算額	8 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)
公 債 管 理	747,195,689	—	—	—	—	—	—	—	747,195,689
証 紙	19,683,731	—	—	—	—	—	—	—	19,683,731
母子父子寡婦福祉資金	102,997	—	—	—	—	—	—	—	102,997
国民健康保険事業	558,783,766	—	—	—	—	—	—	—	558,783,766
中小企業設備導入資金	4,119,959	—	—	—	—	—	—	—	4,119,959
就農支援資金	134,600	—	—	—	—	—	—	—	134,600
沿岸漁業改善資金	97,345	—	—	—	—	—	—	—	97,345
県 有 林 野	1,155,457	—	—	—	—	—	—	23,000	1,178,457
林業改善資金	30,884	—	—	—	—	—	—	—	30,884
港湾整備事業	3,892,927	—	—	—	—	—	—	—	3,892,927
県営住宅管理事業	16,326,247	—	—	—	—	—	—	—	16,326,247
歳 出 合 計	1,351,523,602	—	—	—	—	—	—	23,000	1,351,546,602

1 4月補正予算について

4月補正予算として、

一般会計 606億9,550万円

を計上しました。

新型コロナウイルス感染症対策として、県の営業時間短縮要請に応じていただける事業者に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」について、営業時間短縮要請を延長することに伴い、1店舗につき1日当たり2万円として実施することとしました。

また、4月20日から、まん延防止等重点措置が適用され、売上高に応じた交付額に変更するとともに、新たに、カラオケ設備の利用自粛^{まづ}に対しても協力金を交付することとしました。

次に、県内の飲食店等に対する見回り活動を実施するとともに、換気や飛沫^{まつ}対策などの具体的な感染防止対策のアドバイスを行う相談窓口の開設や動画の作成、県が飲食店等の感染防止対策の認定基準を定め、その実施状況を現地で確認し、認定する新たな制度を整備することとしました。

また、休業や失業により収入が減少した世帯への生活資金の貸付けについて、申請期間が延長されたことに伴い、貸付原資を増額計上しました。

事 業 名	金額 (千円)	主 な 事 業 内 容
愛知県感染防止対策協力金	5,880,000	営業時間短縮要請の延長に伴う協力金の交付
愛知県感染防止対策協力金	49,255,772	まん延防止等重点措置の実施に伴い、営業時間の短縮の要請に応じていただける事業者に対する協力金の交付 カラオケ設備の利用自粛に対する協力金の交付
飲食店等感染防止対策促進事業費	759,728	飲食店等の見回り活動等による新型コロナウイルス感染防止対策の促進
生活福祉資金貸付事業費補助金	4,800,000	生活福祉資金貸付制度の特例措置の申請期間の延長

2 5月補正予算について

5月補正予算として、

一般会計 847億903万余円

を計上しました。

新型コロナウイルス感染症対策として、県の営業時間短縮等の要請に応じていただける事業者に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」について、緊急事態措置の実施に伴い、増額計上しました。

また、大規模施設及びテナント・出店者に対しても、営業時間短縮要請に応じていただいた施設の面積に応じた協力金を交付するとともに、県全域の飲食店等に対する見回り活動を実施することとしました。

さらに、新型コロナワクチンの高齢者接種及びそれに続く住民接種を加速するため、名古屋空港ターミナルビル及び藤田医科大学に大規模集団接種会場を開設することとしました。

4月以降に実施した緊急事態措置及びまん延防止等重点措置による休業要請・営業時間短縮要請や不要不急の外出・移動の自粛の影響に伴い、売上が減少した中小企業者、酒類販売業者等に対して交付する「愛知県中小企業者等応援金」を創設し、休業又は時短営業を実施している飲食店と直接・間接の取引がある

事業者や不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けた事業者を支援するとともに、酒類販売業者等に対しては、別枠で支援することとしました。

また、大規模施設等に対する土日の休業要請に伴い、必要となる協力金を増額計上しました。

次に、県民の生活に密着した業種の同業団体である生活衛生同業組合及び一般社団法人愛知県生活衛生同業組合連合会が実施する新型コロナウイルス感染防止対策の取組を支援することとしました。

加えて、県立学校及び私立学校を対象として、新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行を中止した場合に生じる取消料の全額を県から補助するための経費を計上しました。

また、STATION Aiを中心とした本県のスタートアップ・エコシステムの推進を図るため、世界最大級のスタートアップ支援機関である「ステーションF」との連携を前進させ、ステーションFの知見をSTATION Aiプロジェクトに取り込むプログラムを実施するための経費や、国立長寿医療研究センターを中核とした産学官連携による共同研究を推進する中で、スタートアップを活用した新たなビジネスモデル創出の可能性を調査するための経費を計上しました。

事業名	金額(千円)	主な事業内容
愛知県感染防止対策協力金	51,072,000	緊急事態措置の実施に伴う協力金の交付
飲食店等感染防止対策促進事業費	331,001	緊急事態宣言の発令に伴う飲食店等の見回り活動の実施
ワクチン大規模集団接種会場運営費	1,853,055	新型コロナワクチンの高齢者接種及び住民接種を加速するためのワクチン接種会場の整備・運営 開設場所 名古屋空港ターミナルビル、藤田医科大学 開設日 2021年5月24日
愛知県感染防止対策協力金	11,431,000	緊急事態措置の実施に伴う大規模施設等への協力金の交付
愛知県中小企業者等応援金	11,378,300	緊急事態措置及びまん延防止等重点措置の影響により売上が減少した事業者に対する応援金の交付
生活衛生同業組合感染拡大防止対策支援金	50,000	業種別ガイドラインの徹底等のための巡回指導、講習等への支援 対象 生活衛生同業組合(16団体) 愛知県生活衛生同業組合連合会
県立学校修学旅行取消料支援事業費	175,000	修学旅行の中止に伴い発生する取消料への支援 対象 高等学校、特別支援学校
私立学校修学旅行取消料支援事業費補助金	171,000	修学旅行の中止に伴い発生する取消料への支援 対象 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校高等課程
STATION Aiプロジェクト推進事業費	49,678	1 海外スタートアップ支援機関連携推進事業費 33,000千円 ステーションF(フランス)との連携事業の実施 2 健康長寿社会形成ビジネスモデル創出調査費 16,678千円 スタートアップを活用したビジネスモデル創出に関する調査
愛知県感染防止対策協力金	8,198,000	土日の休業要請に伴う大規模施設等への協力金の増額

3 6月補正予算について

6月補正予算として、

一般会計 1,420億154万余円

を計上しました。

新型コロナウイルス感染症対策として、県の休業要請・営業時間短縮要請に応じていただける飲食店等や大規模施設等に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」及び酒類販売業者等に対して交付する「愛知県中小企業者等応援金」について、緊急事態措置の継続に伴い増額計上しました。

また、6月21日からのまん延防止等重点措置の実施に伴い、県の営業時間短縮の要請に応じていただける飲食店、大規模施設及びテナント・出店者等に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」について、増額計上しました。

新型コロナワクチン接種を加速するため、新たな大規模集団接種会場を、まずは、愛知医科大学メディカルセンター、藤田医科大学岡崎医療センター、安城更生病院及びバンテリンドームナゴヤの4か所で開設するための経費を計上するとともに、高齢福祉施設等の従事者・利用者や在宅療養をされている方への巡回接種を行う医療機関を支援することとしました。

また、県内7か所目となる新型コロナワクチン大規模集団接種会場として、豊橋中央会場を開設するための経費を計上しました。

生活福祉資金の再貸付が終了する等により生活困窮している世帯を対象として、一定の要件を満たす場合に、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給することとしました。

次に、新型コロナウイルス感染症の軽症者等のうち、自宅療養者に対して実施している配食サービスについて、自宅療養される方の増加に伴い、増額計上しました。

また、県内中小企業へのテレワークの早期導入を促進するため、テレワークの体験や個別ワークスペース設備の展示などを行うモデルオフィスを開設するとともに、感染拡大の影響により、離職を余儀なくされた方や生活に困窮する方などを対象として、プログラミングなどのデジタル分野や介護分野等において、新たに短期間・短時間で実施するコースを設けるなど、職業訓練を拡充することとしました。

次に、消費を喚起するため商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業について、市町村に対する支援を拡充するとともに、航空機サプライヤーに対しては、この需要低迷期を乗り切るため、「エアロマート名古屋2021」や、「第33回日本ものづくりワールド」を活用して、販路開拓への支援を拡大することとしました。

また、観光消費の喚起に向けては、県内旅行商品を購入した方や、県内宿泊施設における宿泊サービスを利用した方に対し、1人1回当たり5千円を上限に代金の2分の1相当分の割引を実施するとともに、2千円分の地域限定クーポンを付与することとし、8月31日までに予約・販売された旅行について、9月1日から12月31日旅行分までを対象として、支援することとしました。

さらに、県内のホテル・旅館を対象として、感染症対策に必要な設備のほか、ワーケーションのための設備整備や非接触チェックインシステムの導入等にかかる経費について、1施設最大500万円を支援することとしました。

次に、全国一の産出額を誇る「花き」について、新たな需要喚起のための取組を実施するとともに、名古屋コーチンについては、加工販売業者による新たな商品開発及び販売を促進し、ブランド力の向上と消費拡大につなげるための取組を支援することとしました。また、漁場の資源を維持するため、漁業協同組合が実施する種苗放流の取組を支援することとしました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴うインターネット上の不当な差別、誹謗中傷等を防止するための対応を検証するため、差別を助長する書き込みのモニタリングを試行的に実施することとしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業や失業により収入が減少した世帯への生活資金の貸付けについて、申請期間の延長に伴い、貸付原資を増額計上しました。

事業名	金額(千円)	主な事業内容
愛知県感染防止対策協力金	74,331,391	緊急事態措置の延長に伴う協力金の交付
愛知県中小企業者等応援金	616,300	緊急事態措置の延長に伴う酒類販売事業者に対する応援金(6月分)の交付
自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費	559,397	自宅療養者に対する配食サービスの提供
中小企業テレワーク導入支援事業費	29,354	テレワーク体験などを行うモデルオフィスの開設・運営
雇用セーフティネット対策訓練費	225,994 (外に債務負担行為 70,400)	求職者等を対象とした公共職業訓練の拡充
げんき商店街推進事業費補助金	316,673	プレミアム商品券発行事業に対する支援の拡大 対象 14市町村 → 36市町村
航空宇宙産業振興事業費	31,178	他産業からの受注獲得に取り組む航空機サプライヤーへの展示会・商談会に対する出展支援の拡大
観光消費喚起事業費	5,732,950	県内旅行商品の割引、県内宿泊施設利用に対する割引
宿泊事業者感染防止対策事業費補助金	1,191,000	宿泊事業者が実施する感染防止対策等への支援 対象 県内のホテル、旅館
花き消費回復対策事業費	127,845	公共施設における花きの活用や、企業等における新たな花きの活用スタイルを創出するための取組を実施
名古屋コーチン販売支援事業費補助金	64,800	名古屋コーチンの利活用の取組への支援 対象 (一社)名古屋コーチン協会
種苗放流事業費補助金	49,225	種苗放流事業への支援 対象 漁業協同組合
インターネットモニタリング事業費	5,000	インターネット上の新型コロナウイルス感染症、同和問題(部落差別)、外国人及び障害者に関連した差別的な書き込みのモニタリングの実施
6次産業化支援事業費補助金	82,933	バイオマスを利活用する施設整備への支援 対象 民間事業者
海岸施設復旧費	289,000	海岸堤防耐震化工事中に破損した流域下水道管の復旧工事 場所 西尾市内

ワクチン大規模集団接種会場運営費	1,236,361	新型コロナワクチンの高齢者接種及び住民接種を加速するため、新たなワクチン接種会場を整備・運営
高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援事業費	1,045,451	巡回接種を行う医療機関への支援 高齢福祉施設及び障害者支援施設分 1人1回当たり 1,000円 在宅の高齢者及び障害者分 訪問1回当たり 10,000円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給費	100,143	対象 生活福祉資金の再貸付が終了する世帯等 支給額 最大30万円
愛知県感染防止対策協力金	52,694,073	まん延防止等重点措置の実施に伴う協力金の交付
ワクチン大規模集団接種会場運営費	312,133	新型コロナワクチンの高齢者接種及び住民接種を加速するため、東三河地域に新たなワクチン接種会場を整備・運営
生活福祉資金貸付事業費補助金	2,960,000	生活福祉資金貸付制度の特例措置の申請期間の延長 2021年6月30日 → 8月31日

4 7月補正予算について

7月補正予算として、
一般会計 601億4,541万余円

を計上しました。

新型コロナウイルス感染症対策として、県の営業時間短縮要請に応じていただける飲食店等に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」について、愛知県厳重警戒措置の実施に伴い、増額計上しました。

次に、ヤングケアラーの実態調査の実施について、ヤングケアラーを早期に発見し、必要な支援につなげるためには、本県独自で、ヤングケアラーの詳細な実態を把握する必要があることから、早急に実態調査を実施し、今年度中に調査結果を公表することとしました。

事業名	金額(千円)	主な事業内容
愛知県感染防止対策協力金	60,135,434	厳重警戒措置の実施に伴う協力金の交付
ヤングケアラー実態調査費	9,978	アンケート調査及びインタビュー調査 対象 公立学校の児童・生徒 約18,000人 公立学校 1,573校 元ヤングケアラー、相談支援機関等

5 8月補正予算について

8月補正予算として、
一般会計 1,147億749万余円

を計上しました。

新型コロナウイルス感染症対策として、県の営業時間短縮要請に応じていただける飲食店等や大規模施設等に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」及び酒類販売業者等に対して交付する「愛知県中小企業者等応援金」について、まん延防止等重点措置の実施、措置区域の拡大及び緊急事態措置の実施に伴い増額計上するとともに、県全域の飲食店等に対する見回り活動を実施することとしました。

また、本年6月に創設した飲食店等に対する感染防止対策の第三者認証制度「ニューあいちスタンダード」の認証店舗に対して資機材を配付し、飲食店等の感染防止対策の取組を支援することとしました。

さらに、新型コロナワクチン接種の更なる加速を図るため、週当たり一定回数以上の接種を実施する医療機関や、集団接種会場に医師・看護師等を派遣する医療機関を支援するとともに、中小企業・大学等が実施する職域接種の会場設置等に要する経費を支援することとしました。

次に、新たな軽症者等の宿泊療養施設を開設・運営するほか、自宅療養者等の医療機関への搬送体制を整備することとしました。

また、新型コロナワクチン接種について、県内7か所の大規模集団接種会場の開設期間を11月下旬まで延長するとともに、新たに「あいちワクチンステーション栄」を開設・運営し、ワクチン接種を加速するほか、開設期間の延長に合わせて、県の大規模集団接種会場に医師・看護師等を派遣する医療機関への支援金を増額計上しました。

さらに、若い世代の新型コロナワクチン接種を促進するため、インセンティブを付与する取組を実施するとともに、高校生等を接種会場へ送迎するためのバスの借上げ経費などを計上しました。

事業名	金額(千円)	主な事業内容
愛知県感染防止対策協力金	44,120,116	まん延防止等重点措置の実施に伴う協力金の交付
愛知県中小企業者等応援金	674,502	まん延防止等重点措置の実施に伴う酒類販売事業者に対する応援金(8月分)の交付
飲食店等感染防止対策促進事業費	115,810	まん延防止等重点措置の適用に伴う飲食店等の見回り活動の実施

飲食店等感染防止対策支援事業費	640,000	「ニューあいちスタンダード」認証店舗への感染防止対策資材の配付による飲食店の感染防止対策の支援
ワクチン接種支援事業費	23,392,738	一定回数以上の接種を行う医療機関への支援 22,618,516千円 集団接種のために医師・看護師等を派遣する医療機関への支援 564,622千円 職域接種を実施する中小企業・大学等への支援 209,600千円
愛知県感染防止対策協力金	40,443,309	1 緊急事態措置及びまん延防止等重点措置の実施に伴う協力金（営業時間短縮要請）の交付 31,120,342千円 2 緊急事態措置及びまん延防止等重点措置の実施に伴う協力金（大規模施設等営業時間短縮要請）の交付 9,322,967千円
愛知県中小企業者等応援金	674,502	緊急事態措置の実施に伴う酒類販売事業者に対する応援金（9月分）の交付
飲食店等感染防止対策促進事業費	25,137	緊急事態措置の適用に伴う飲食店等の見回り活動の実施
宿泊療養施設運営費	1,609,554	新たな宿泊療養施設の開設・運営 3施設 1,109室 → 5施設 1,514室
自宅療養者・宿泊療養者搬送体制整備事業費	418,318	1 自宅療養者の受診搬送 213,665千円 保健所への搬送車両の配備 2 自宅療養者・宿泊療養者の入院搬送 204,653千円 救急搬送体制の確保
ワクチン大規模集団接種会場運営費	1,690,770	1 大規模集団接種会場の開設期間の延長 1,408,440千円 2 「あいちワクチンステーション栄」の開設・運営 282,330千円 所在地 愛知芸術文化センター 2階（名古屋市中区） 開設予定日 2021年9月11日（土）から11月5日（金）まで ※施設休館日である第1・3月曜日（祝日の場合は翌日）を除く毎日 開設時間 12時から20時まで
ワクチン接種支援事業費	42,297	集団接種のために医師・看護師等を派遣する医療機関への支援 既存の大規模集団接種会場の開設期間延長 「あいちワクチンステーション栄」の開設
若者ワクチン接種促進事業費	244,242	インセンティブ付与による若者のワクチン接種の促進 「ニューあいちスタンダード」認証店舗で利用できる食事券の進呈 対象者 10月末までにワクチンの2回接種を完了した20代・30代の愛知県内に居住する者 額面 1万円 当選人数 2万人 申込方法 特設ウェブサイトから申込（11月末まで）
県立学校ワクチン接種促進事業費	390,200	ワクチン接種会場への移動に伴うバス借上げ 対象 高等学校、特別支援学校高等部
私立高等学校等ワクチン接種促進事業費補助金	226,000	学校設置者が負担するワクチン接種会場への移動に伴うバス借上料を支援 対象 高等学校、中等教育学校後期課程、専修学校高等課程

6 9月補正予算について

9月補正予算として、

一般会計 986億1,752万余円

特別会計 2,300万円

を計上しました。

(1) 一般会計

新型コロナウイルス感染症対策として、県の営業時間短縮等の要請に応じていただける飲食店等や大規模施設等に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」について、愛知県緊急事態措置の継続に伴い増額計上しました。

また、10月1日からの愛知県厳重警戒措置の実施に伴い、県の営業時間短縮要請に応じていただける飲食店等に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」について、増額計上しました。

さらに、緊急事態措置等による休業要請・営業時間短縮要請や不要不急の外出・移動の自粛の影響に伴い、7月、8月、9月のいずれかの売上が減少した事業者に対して「愛知県中小企業者等応援金」を交付することとしました。また、10月1日からの愛知県厳重警戒措置による営業時間短縮要請の影響

に伴い、10月の売上が減少した酒類販売業者等に対して「愛知県中小企業者等応援金」を交付するとともに、これまでの実績を踏まえて応援金の予算を減額しました。

「愛知入院待機ステーション」や新たな軽症者等の宿泊療養施設の開設・運営に要する経費のほか、県立高等学校・県立特別支援学校における新型コロナウイルス感染症対策や学習保障に必要な取組を充実することとしました。

次に、重点医療機関における入院患者の受入体制を強化するため、高度医療設備の整備を支援するとともに、救急・周産期・小児医療機関における院内感染防止のための設備の整備、PCR検査機関における検査機器の整備を支援することとしました。

また、新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れた医療機関や、患者の転院を受け入れた医療機関に対して交付する本県独自の「愛知県医療従事者応援金」及び「愛知県回復患者転院受入医療機関応援金」について、入院患者数の増加に伴い、増額計上しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の入院患者、自宅療養者及び宿泊療養者の医療費の本人負担分を、引き続き公費で負担するとともに、政令市や中核市における新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口の拡充や、自宅療養者の健康管理業務を支援することとしました。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業や失業により収入が減少した世帯への生活資金の貸付けについて、申請期間を11月末まで延長することに伴い、貸付原資を増額計上しました。

国とともに行うワクチン接種歴の確認等を活用した音楽コンサートにおける技術実証において、県が実施するPCR検査の経費等を計上しました。

新たな農業イノベーション創出を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」を立ち上げ、事業を進めるための調査を実施することとしました。

また、「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」の具体化に向けて、課題の整理や対策案の検討等を行い、取組の方向性を取りまとめることとしました。

次に、国庫補助の内示増に伴う公共事業として、幹線道路等の整備、砂防事業、漁港事業等の地震・防災対策、公園整備事業などについて追加計上しました。

さらに、県内の厳しい交通事故情勢を踏まえ、緊急交通安全対策として、事故が多発する交差点の道路標識・標示の更新や、信号灯器のLED化に要する経費を計上しました。

事業名	金額(千円)	主な事業内容
重点医療機関設備整備費補助金	2,404,610	重点医療機関における高度医療設備の整備への支援
救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業費補助金	847,656	救急・周産期・小児医療機関における院内感染防止のための設備整備への支援
PCR検査機関設備整備費	716,041	PCR検査機関における検査機器の整備への支援
愛知県医療従事者応援金	4,563,000	入院医療機関の医療従事者の処遇改善を促進する「応援金」の交付 新型コロナウイルス感染症入院患者1人当たり 軽症・中等症患者 100万円 重症患者 200万円 重篤患者 400万円
愛知県回復患者転院受入医療機関応援金	50,000	回復患者受入医療機関の医療従事者の処遇改善を促進する「応援金」の増額 新型コロナウイルス感染症回復患者1人当たり 10万円
感染症医療給付費	81,555	入院患者数の増加に伴う医療費本人負担分の公費負担の増額
自宅療養者・宿泊療養者医療費補助金	34,519	療養者の増加に伴う医療費本人負担分の公費負担の増額
相談窓口設置事業費	831,518	保健所設置市への支援 相談窓口の拡充 自宅療養者の健康管理の実施
指定管理者支援金	624,000	利用料金収入が減少する中で、感染拡大防止対策を実施しながら県有施設を維持管理・運営する指定管理者への支援 対象 奥三河総合センター、女性総合センター、愛知芸術文化センター、愛知こどもの国、海南こどもの国、児童総合センター、産業労働センター、犬山国際ユースホステル、愛知県国際展示場、大高緑地、小幡緑地、熱田神宮公園、尾張広域緑道、愛・地球博記念公園、大塚海浜緑地、あいち航空ミュージアム、愛知県体育館、愛知県武道館、野外教育センター、青年の家、美浜自然の家、旭高原自然の家
中小企業応援障害者雇用奨励金	16,800	初めて障害者を雇用する中小企業へ交付する奨励金の申請件数増加に伴う増額
あいち農業イノベーションプロジェクト推進調査費	23,733	愛知県農業総合試験場と大学・スタートアップ企業等の連携による農業イノベーション創出に向けた調査

土地改良事業費	100,000	単県事業 土地改良事業費補助金	
治山費	200,000	単県事業 小規模治山施設費	
道路・街路事業費	6,321,000	1 公共事業 道路改良費始め2事業 2 単県事業 道路橋りょう維持管理費始め2事業	4,171,000千円 2,150,000千円
河川・海岸事業費	930,000	1 単県事業 河川局部改修費始め2事業 2 矢作川カーボンニュートラルプロジェクト検討調査費	900,000千円 30,000千円
砂防事業費	448,000	公共事業 通常砂防事業費始め2事業	
土地区画整理事業費	3,142	公共事業 土地区画整理交付金事業費	
公園事業費	932,707	公共事業 公園緑地整備交付金事業費	
漁港事業費	462,000	公共事業 漁港区域海岸改良費始め2事業	
交通安全施設整備費 (警察本部関係)	104,774	信号灯器、道路標識・標示の整備	
ジブリパーク整備費	(繰越明許費) 1,859,435	旧温水プール棟のアスベスト対策工事实施により、3エリア 整備工事の工期延長に伴う繰越明許費の設定 工期 2022年2月28日まで → 2022年4月28日まで	
新体育館整備推進費	△239,580 (外に債務負担行為) 239,580	新体育館事業計画地内の既存施設取壊し工事の工期の見直し に伴う2021年度予算の減額及び2022年度債務負担行為の設定	
愛知県感染防止対策協力金	51,540,400	緊急事態措置の延長に伴う協力金の交付	
愛知県中小企業者等応援金	△4,517,141	1 一般枠7月～9月実施分 緊急事態措置等の影響により売上が減少した事業者に対 する応援金の交付 2 一般枠4月～6月実施分 交付実績に基づく不用見込額の減額	3,408,859千円 △7,926,000千円
愛知入院待機ステーション運営 費	1,038,477	入院待機者の一時的な受入れ施設の開設・運営 施設名称 愛知入院待機ステーション 設置場所 愛知県武道館(名古屋市港区丸池町一丁目1-4) 開設日 2021年9月6日(月) 設置規模 20床 処置内容 酸素投与、心電図でのモニタリング等を実施 配置人員 医師、看護師、救急救命士等による24時間体制	
宿泊療養施設運営費	382,517	新たな宿泊療養施設の開設・運営 5施設 1,514室 → 6施設 1,628室	
県立学校教育活動継続事業費	52,450	感染症対策や学習保障に必要な取組の充実 対象 県立高等学校 全149校 県立特別支援学校 全30校 所要額 1校当たり 800～3,200千円 → 900～3,600千円	
愛知県感染防止対策協力金	28,724,112	厳重警戒措置の実施に伴う協力金の交付	
生活福祉資金貸付事業費補助金	3,900,491	生活福祉資金貸付制度の特例措置の申請期間の延長 2021年8月31日 → 11月30日	
ワクチン・検査パッケージ技術 実証事業費	362,655	音楽コンサートでのワクチン・検査パッケージ技術実証の実 施	
愛知県中小企業者等応援金	△2,104,200	1 酒類販売事業者枠10月実施分 厳重警戒措置の実施に伴う酒類販売事業者に対する応援 金(10月実施分)の交付 2 酒類販売事業者枠5月、6月、8月、9月実施分 交付実績に基づく不用見込額の減額	79,000千円 △2,183,200千円

(2) 特別会計

特別会計については、県有林野特別会計において、新型コロナウイルス感染症の影響により、愛知県

民の森の利用減が生じているため、指定管理者への財政的支援を行うための経費を計上しました。

第2 令和2年度の予算の繰越しについて

予算の繰越しとは、経費の性質上又は予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することです。

令和2年度には、これらに該当する経費が一般会計で2,032億2,389万余円（令和元年度786億7,095万余円）、特別会計で11億9,152万余円（令和元年度10億2,503万余円）、計2,044億1,541万余円（令和元年度796億9,598万余円）ありました（第1図参照）。

その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費を補正予算で計上したことによる事業実施期間の不足及び国の補正予算に関連した公共事業費の追加を2月補正予算で計上したことによる工期不足等が挙げられます。

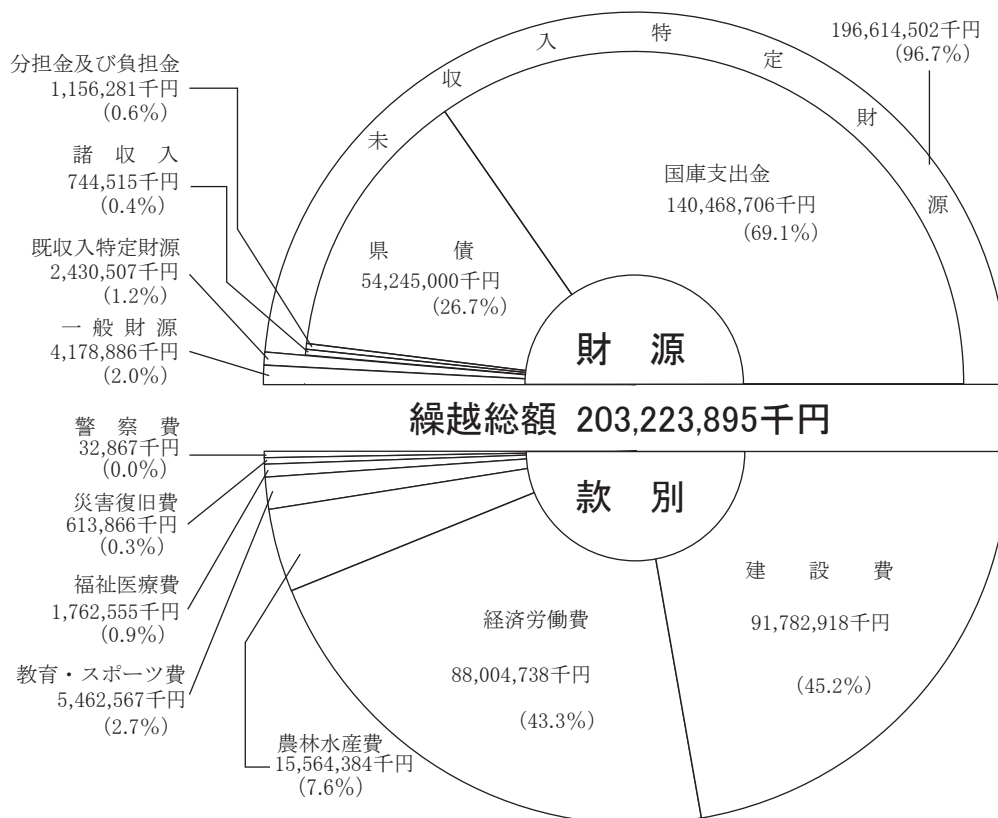
一般会計の主なものは、

愛知県感染防止対策協力金	872億4,200万余円
道路整備交付金事業費	290億4,806万余円
河川整備交付金事業費	276億2,653万余円

などです。

特別会計については、港湾整備事業特別会計で11億9,152万余円を繰り越しました。

第1図 令和2年度一般会計予算繰越しの構成



第3 令和3年度の予算の執行状況について

前項までにおいて、令和3年度予算の補正状況及び令和2年度予算の繰越しについて概説しましたが、令和3年9月30日現在の予算現額に対する執行状況は、第4表及び第5表のとおりです。

一般会計の予算現額に対する執行率は、

歳入 35.6パーセント

歳出 37.8パーセント

となっています。

これを歳入科目別に見てみますと、繰越金を別として

地方特例交付金 102.0パーセント

地方交付税 95.8パーセント

財産収入 84.6パーセント

の順となっています。

一方、歳出科目別の執行率は、

諸支出金 57.9パーセント

議会費 47.3パーセント

経済労働費 43.8パーセント

の順となっています。

次に、特別会計の執行率は、11の特別会計合計で、

歳入 42.9パーセント

歳出 40.2パーセント

となっています。

第4表

令和3年度一般会計予算執行状況
(令和3.9.30現在)

歳入

(単位 千円)

科 目	予 算 現 額			収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	計 A			
県 税	1,053,200,000	—	1,053,200,000	596,564,654	456,635,346	56.6
地方消費税清算金	323,043,000	—	323,043,000	184,508,747	138,534,253	57.1
地 方 譲 与 税	86,200,001	—	86,200,001	35,804,969	50,395,032	41.5
地方特例交付金	6,107,000	—	6,107,000	6,227,624	△120,624	102.0
地 方 交 付 税	80,000,000	—	80,000,000	76,637,093	3,362,907	95.8
交通安全対策 特別交付金	1,600,000	—	1,600,000	1,002,605	597,395	62.7
分担金及び負担金	10,220,829	1,156,281	11,377,110	798,874	10,578,236	7.0
使用料及び手数料	36,984,381	—	36,984,381	12,439,203	24,545,178	33.6
国 庫 支 出 金	836,862,115	140,468,706	977,330,821	170,122,588	807,208,233	17.4
財 産 収 入	4,413,296	—	4,413,296	3,731,258	682,038	84.6
寄 附 金	480,042	—	480,042	82,504	397,538	17.2
繰 入 金	175,583,988	—	175,583,988	433,980	175,150,008	0.3
繰 越 金	6,223,341	6,609,393	12,832,734	60,412,526	△47,579,792	470.8
諸 収 入	231,023,966	744,515	231,768,481	18,565,853	213,202,628	8.0
県 債	407,961,666	54,245,000	462,206,666	65,000,000	397,206,666	14.1
合 計	3,259,903,625	203,223,895	3,463,127,520	1,232,332,478	2,230,795,042	(38.3) 35.6

備考 () は、前年同期の収入率である。

歳出

科 目	予 算 現 額			支 出 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	計 A			
議 会 費	3,305,967	—	3,305,967	1,563,314	1,742,653	47.3
総 務 企 画 費	111,844,888	—	111,844,888	41,696,043	70,148,845	37.3
県 民 環 境 費	14,769,322	—	14,769,322	5,613,850	9,155,472	38.0
福 祉 医 療 費	601,829,874	1,762,555	603,592,429	166,203,580	437,388,849	27.5
経 済 労 働 費	724,230,626	88,004,738	812,235,364	355,768,591	456,466,773	43.8
農 林 水 産 費	75,327,511	15,564,384	90,891,895	18,680,475	72,211,420	20.6
建 設 費	194,360,693	91,782,918	286,143,611	59,666,484	226,477,127	20.9
警 察 費	177,290,091	32,867	177,322,958	77,045,852	100,277,106	43.5
教育・スポーツ費	504,958,357	5,462,567	510,420,924	213,449,365	296,971,559	41.8
災 害 復 旧 費	1,112,008	613,866	1,725,874	286,726	1,439,148	16.6
公 債 費	385,375,932	—	385,375,932	99,049,319	286,326,613	25.7
諸 支 出 金	465,246,161	—	465,246,161	269,341,643	195,904,518	57.9
予 備 費	252,195	—	252,195	0	252,195	0.0
合 計	3,259,903,625	203,223,895	3,463,127,520	1,308,365,242	2,154,762,278	(40.4) 37.8

備考 () は、前年同期の執行率である。

第5表

令和3年度特別会計予算執行状況
(令和3.9.30現在)

(単位 千円)

会 計	予 算 現 額			歳 入			歳 出		
	予 算 額	前年度からの繰越額	計 A	収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %	支 出 額 C	差 引 A - C	C / A %
公 債 管 理 証 紙	747,195,689	—	747,195,689	291,672,980	455,522,709	39.0	287,927,617	459,268,072	38.5
母子父子寡婦福祉資金	19,683,731	—	19,683,731	9,239,513	10,444,218	46.9	6,077,602	13,606,129	30.9
国民健康保険事業	102,997	—	102,997	108,769	△5,772	105.6	16,773	86,224	16.3
中小企業設備導入資金	558,783,766	—	558,783,766	267,877,810	290,905,956	47.9	235,159,664	323,624,102	42.1
就農支援資金	4,119,959	—	4,119,959	1,948,113	2,171,846	47.3	1,522,155	2,597,804	37.0
沿岸漁業改善資金	134,600	—	134,600	131,561	3,039	97.7	49,376	85,224	36.7
県有林野	97,345	—	97,345	302,614	△205,269	310.9	4	97,341	0.0
林業改善資金	1,155,457	—	1,155,457	679,966	475,491	58.9	666,750	488,707	57.7
港湾整備事業	30,884	—	30,884	128,759	△97,875	416.9	31	30,853	0.1
県営住宅管理事業	3,892,927	1,191,521	5,084,448	1,649,495	3,434,953	32.4	941,962	4,142,486	18.5
合 計	16,326,247	—	16,326,247	6,867,363	9,458,884	42.1	11,338,626	4,987,621	69.5
	1,351,523,602	1,191,521	1,352,715,123	580,606,943	772,108,180	(42.1) 42.9	543,700,560	809,014,563	(40.0) 40.2

備考 () は、前年同期の収入率又は執行率である。

第4 令和2年度の普通会計決算について

1 普通会計決算規模

普通会計（一般会計と特別会計（収益的なもの及び企業的なものなど（本県では国民健康保険事業及び港湾整備事業）を除く。）を合わせ、重複部分を控除整理した会計で、全国比較するために同じ基準で整理したもの）の令和2年度の決算規模は、

歳 入 2兆6,199億6,926万余円

歳 出 2兆5,573億5,077万余円

で、前年度に対し歳入は14.1パーセント、歳出は13.3パーセントの増となっています（令和元年度増減率：歳入0.3パーセント減、歳出0.6パーセント減）。

なお、平成28年度からの状況は、第6表のとおりです。

2 決算収支の状況

まず、歳入について、前年度と比較した内容は次のとおりです。

歳入の対前年度増減内訳（令和元年度決算比 3,240億8,601万余円）

○県税	△117億4,804万余円（法人二税 △468億2,152万余円、地方消費税（清算後） 375億1,902万余円）
○地方譲与税	△195億2,090万余円（地方法人特別譲与税の皆減、特別法人事業譲与税の皆増等）
○地方特例交付金	△31億3,185万円（子ども・子育て支援臨時交付金の皆減等）
○地方交付税	233億5,520万余円（普通交付税 254億7,324万円）
○国庫支出金	2,969億6,136万余円（新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の増等）
○繰入金	△94億6,017万円（財政調整基金繰入金の皆減等）
○県債	408億4,620万余円（減収補填債の増、猶予特例債の皆増等）
○その他（諸収入等）	67億8,421万余円（繰越金の増等）

県税収入は、地方消費税が税率引上げの影響などにより増加したものの、法人二税が輸送機械工業などの製造業の企業収益が減少したことに加え、法人県民税の税率引下げの影響などにより、減収となったことから、県税収入全体では減収となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国庫支出金の大幅な増などにより、歳入全体では、前年度（2兆2,958億8,325万余円）に比べ、3,240億8,601万余円、14.1パーセントの増となりました。

次に歳出について前年度と比較した内容は次のとおりです。

歳出の対前年度増減内訳（令和元年度決算比 3,004億8,983万余円）

○人件費	7億4,921万円（会計年度任用職員の期末手当の皆増等）
○扶助費（補助費等のうち扶助費的なものを含む。）	77億9,819万余円（施設型教育・保育給付費の増等）

○公債費	△23億4,246万円（利子の減等）
○投資的経費	△147億9,261万余円（愛知県国際展示場関連事業費の減等）
○物件費	130億7,566万余円（新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等）
○補助費等	2,905億4,854万余円（愛知県感染防止対策協力金の皆増等）
○積立金	61億311万余円（子育て支援対策基金積立金の増等）
○貸付金	7億612万余円（民間病院経営維持資金貸付金の皆増等）
○その他（繰出金等）	△13億5,594万余円（国民健康保険事業特別会計繰出金の減等）

義務的経費は、利子の減などに伴い公債費が減となったものの、施設型教育・保育給付費の増などに伴う扶助費の増により、62億494万余円の増となりました。また、補助費等は愛知県感染防止対策協力金などの新型コロナウイルス感染症対策関連事業の皆増により、2,905億4,854万余円の増となりました。一方、投資的経費は愛知県国際展示場関連事業費の減などにより、147億9,261万余円の減となりました。これらの要因により、歳出全体としては前年度（2兆2,568億6,094万余円）に比べ、3,004億8,983万余円、13.3パーセントの増となりました。

この結果、本県の令和2年度の普通会計決算収支の状況は、歳入総額2兆6,199億6,926万余円、歳出総額2兆5,573億5,077万余円となり、形式収支は626億1,849万余円の黒字となりました。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源82億4,741万余円を差し引いた実質収支は、543億7,107万余円の黒字となり、この額から前年度の実質収支301億1,114万余円を差し引いた単年度収支は242億5,993万余円の黒字となりました。

また、単年度収支に財政調整基金積立額（4,575万余円）を加味した実質単年度収支は243億568万余円の黒字となっています。

上記の実質収支については、歳入の確保はもとより、歳出の精査など最大限の財源確保を図った結果確保できたものです。今後も義務的経費の増加が見込まれることから、経済・産業の活性化を進め、地域の雇用を維持・拡大し、税収の確保につなげるとともに、より一層合理的な行政運営を図り、「あいち行革プラン2020」に沿った取組を着実に進め、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組んでまいります。

なお、参考までに一般会計の決算収支状況を見てみますと、

歳入歳出差引額	604億1,252万余円
翌年度へ繰り越すべき財源	66億939万余円
差引実質収支額	538億313万余円

となっており、予算額に対する執行率は、

歳入	91.29パーセント
歳出	89.35パーセント

となっています。

第6表

普通会計年度別決算状況

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	(△1.5%) 2,263,393,575	(0.9%) 2,282,711,847	(0.8%) 2,301,798,704	(△0.3%) 2,295,883,257	(14.1%) 2,619,969,269
歳出総額 B	(△1.8%) 2,236,594,469	(0.8%) 2,254,887,477	(0.7%) 2,270,879,020	(△0.6%) 2,256,860,944	(13.3%) 2,557,350,778
歳入歳出差引額 (A-B) C	26,799,106	27,824,370	30,919,684	39,022,313	62,618,491
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,938,620	7,261,117	9,457,816	8,911,166	8,247,412
実質収支 (C-D) E	18,860,486	20,563,253	21,461,868	30,111,147	54,371,079
単年度収支 F	6,111,853	1,702,767	898,615	8,649,279	24,259,932
積立金 G	24,049	16,517	40,017,223	33,749	45,751
繰上償還金 H	—	—	—	—	—
積立金取崩額 I	—	—	—	14,864,158	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	6,135,902	1,719,284	40,915,838	△6,181,130	24,305,683

備考 () 内は、対前年度伸び率である。

3 財政構造

財政の健全性は、単に収支の面からのみでは判断できません。

歳入歳出の構成要素に立ち入り、その自主性及び弾力性という点からの判断をする必要があります。

そこで、本県財政の構造について分析をしてみます。

(1) 歳入

まず歳入の自主性という観点から、その構成要素となる自主財源と依存財源に分類してみます（第7表及び第2図参照）。

ここで、自主財源とは、県税、使用料及び手数料、財産収入、諸収入等、県が自らの権限に基づいて収入するものをいい、依存財源とは、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県債等、国によって交付され、あるいは割り当てられるものです。

したがって、歳入決算額に占める自主財源の割合が高いほど財政運営に自主性があり、好ましい姿であるといえます。

自主財源についてですが、令和2年度決算では、歳入の大宗をなす県税は、地方消費税が税率引上げの影響などにより増加したものの、法人二税が輸送機械工業などの製造業の企業収益が減少したことに加え、法人県民税の税率引下げの影響などにより、減収となったことから県税収入全体としては前年度に比べ117億4,804万余円、1.0パーセントの減となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の皆減などにより、前年度に比べ94億6,017万円、32.7パーセントの減となりました。

次に、依存財源についてですが、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の皆減及び特別法人譲与税の皆増などにより、前年度に比べ195億2,090万余円、14.9パーセントの減となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の大幅な増などにより、前年度に比べ2,969億6,136万余円、151.2パーセントの増となりました。

県債は、減収補填債の増、猶予特例債の皆増などにより、前年度に比べ408億4,620万余円、13.2パーセントの増となりました。

これらの状況から本県の歳入構造を分析しますと、自主財源比率は、税収の減少や国庫支出金の増加を反映して、前年度から9.0ポイント減少し、59.5パーセントとなりました。なお、県債依存度は前年度から0.1ポイント減少し、13.4パーセントとなっています。

次に、歳入の弾力性という観点から分析してみることとします。歳入には、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税といった使途の特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債等その使途があらかじめ特定されている特定財源とがありますが、県民の多様なニーズに対応し、県独自の施策を機敏に展開していくためには、使途の特定されない一般財源の裏付けが必要であり、この意味で歳入に占める一般財源の比率が高いほど、弾力的な財政運営ができ、好ましい財政構造といえます。

令和2年度は、県税収入の減や国庫支出金の増などにより、一般財源比率は54.7パーセント、前年度から8.2ポイント減少しました（第3図参照）。

ここで県税収入の決算状況を見てみますと、収入額は1兆1,552億6,492万余円で、前年度と比較して452億9,037万余円、3.8パーセントの減となっています。ただし、普通会計上、地方消費税については、清算後の額（国から払い込まれた譲渡割及び貨物割の額に、地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の114の規定により他の都道府県から支払を受けた金額を加算し、他の都道府県に支払った金額を減額して得た額）を計上することとなっていますので、普通会計の歳入としての県税の決算額は、1兆2,167億974万余円で、前年度と比較して117億4,804万余円、1.0パーセントの減となっています。この県税の主要税目である法人関係税は、

法人県民税 373億5,578万余円

法人事業税 3,022億5,141万余円

となっており、対前年度比では、

法人県民税 240億9,798万余円（39.2パーセント）の減

法人事業税 227億2,354万余円（7.0パーセント）の減

合 計 468億2,152万余円（12.1パーセント）の減

となっています（第8表及び第4図参照）。

第7表

普通会計年度別歳入決算内訳

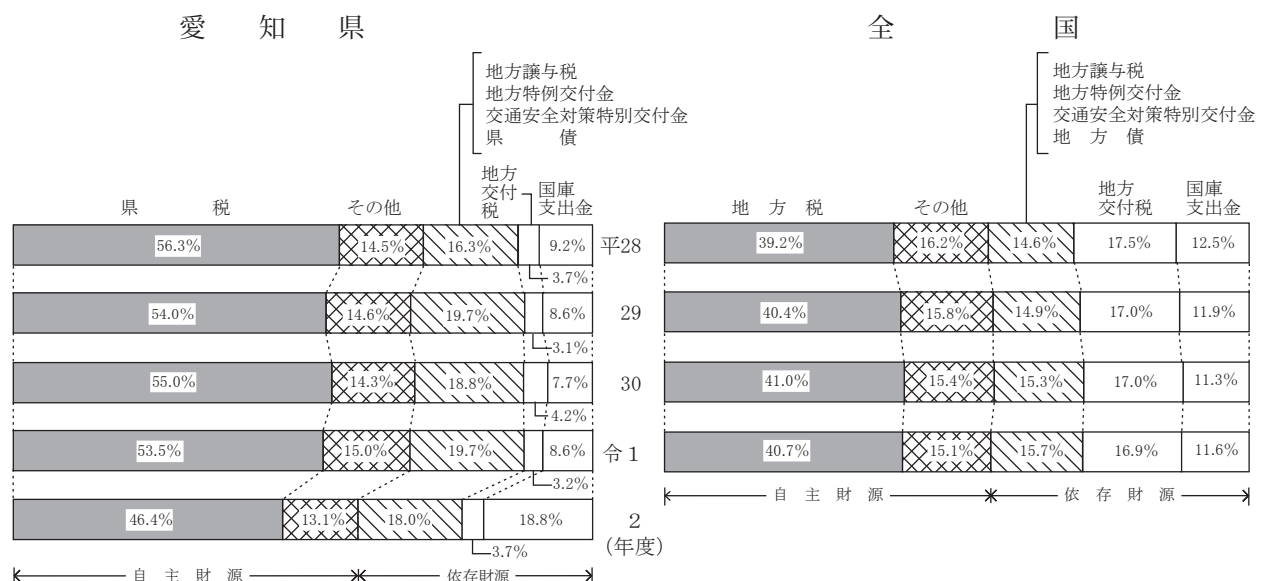
(単位 千円)

区分	科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
自主財源	県 税	1,274,404,737	56.3	1,231,373,367	54.0	1,264,726,188	55.0	1,228,457,795	53.5	1,216,709,748	46.4
	分担金及び金	9,128,410	0.4	8,766,130	0.4	10,131,502	0.4	10,845,262	0.5	10,750,546	0.4
	使用料及び料	48,862,629	2.1	48,807,965	2.1	48,199,346	2.1	49,734,210	2.2	48,458,553	1.9
	財産収入	8,896,603	0.4	9,701,545	0.4	6,561,882	0.3	8,026,258	0.3	5,458,987	0.2
	寄 附 金	20,553	0.0	166,994	0.0	29,930	0.0	81,872	0.0	762,857	0.0
	繰 入 金	19,993,920	0.9	18,927,329	0.8	14,001,807	0.6	28,956,536	1.3	19,496,366	0.8
	繰 越 金	19,773,739	0.9	26,799,106	1.2	27,824,370	1.2	30,919,684	1.3	39,022,313	1.5
	諸 収 入	221,952,822	9.8	220,577,668	9.7	223,761,979	9.7	215,579,852	9.4	217,367,373	8.3
	計	1,603,033,413	(55.4) 70.8	1,565,120,104	(56.2) 68.6	1,595,237,004	(56.4) 69.3	1,572,601,469	(55.8) 68.5	1,558,026,743	59.5
依存財源	地方譲与税	114,477,875	5.0	118,813,584	5.2	133,671,313	5.8	131,190,050	5.7	111,669,141	4.3
	地方特例金	3,459,901	0.2	3,320,932	0.1	3,885,510	0.2	9,628,011	0.4	6,496,161	0.2
	地方交付税	83,477,558	3.7	71,864,407	3.1	96,523,335	4.2	74,355,894	3.2	97,711,096	3.7
	交通安全対策特別交付金	2,157,984	0.1	2,083,079	0.1	1,926,486	0.1	1,841,486	0.1	1,992,214	0.1
	国庫支出金	207,703,479	9.2	195,175,846	8.6	178,678,956	7.7	196,461,615	8.6	493,422,981	18.8
	県 債	249,083,365	11.0	326,333,895	14.3	291,876,100	12.7	309,804,732	13.5	350,650,933	13.4
	計	660,360,162	(44.6) 29.2	717,591,743	(43.8) 31.4	706,561,700	(43.6) 30.7	723,281,788	(44.2) 31.5	1,061,942,526	40.5
合 計		2,263,393,575	100.0	2,282,711,847	100.0	2,301,798,704	100.0	2,295,883,257	100.0	2,619,969,269	100.0

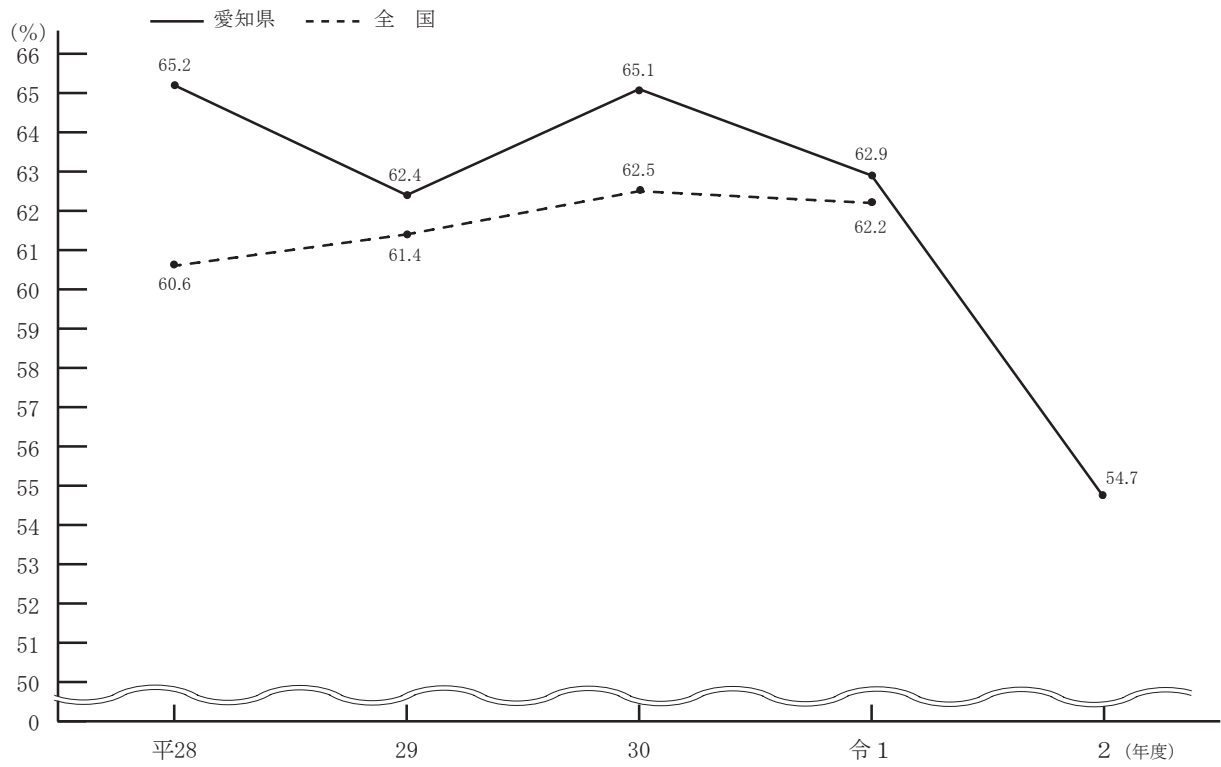
備考 1 () 内は、全国平均である。

2 令和2年度は、全国数値がまだ公表されていない。

第2図 普通会計における自主財源と依存財源の累年比較



第3図 普通会計における一般財源構成比の推移



第8表

県税収入の年度別税目別決算状況

(単位 千円)

税目	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%
普通税	1,139,213,318	89.9	1.5	1,060,968,246	89.1	△6.9	1,093,800,563	89.1	3.1	1,076,112,207	89.7	△1.6	1,154,395,620	100.0	7.3
県民税	412,580,815	32.6	△3.7	424,482,032	35.6	2.9	385,949,079	31.5	△9.1	374,997,344	31.3	△2.8	357,843,389	31.0	△4.6
個人	349,405,468	27.6	△1.9	366,353,083	30.7	4.9	314,174,341	25.6	△14.2	311,621,555	26.0	△0.8	318,256,288	27.6	2.1
法人	59,927,528	4.7	△10.3	53,778,973	4.5	△10.3	67,458,892	5.5	25.4	61,453,765	5.1	△8.9	37,355,783	3.2	△39.2
利子割	3,247,819	0.3	△41.9	4,349,976	0.4	33.9	4,315,846	0.4	△0.8	1,922,024	0.2	△55.5	2,231,318	0.2	16.1
事業税	354,097,285	28.0	13.6	292,459,589	24.6	△17.4	348,921,307	28.4	19.3	339,425,259	28.3	△2.7	316,891,955	27.4	△6.6
個人	13,345,641	1.1	3.8	13,680,973	1.2	2.5	13,974,787	1.1	2.1	14,450,297	1.2	3.4	14,640,536	1.2	1.3
法人	340,751,644	26.9	14.1	278,778,616	23.4	△18.2	334,946,520	27.3	20.1	324,974,962	27.1	△3.0	302,251,419	26.2	△7.0
地方消費税	<288,474,493> 280,415,912	22.1	△4.7	<284,652,928> 245,587,445	20.6	△12.4	<293,773,895> 256,556,167	20.9	4.5	<286,229,678> 258,327,189	21.5	0.7	<323,748,705> 262,303,884	22.7	1.5
譲渡割	190,445,555	15.0	1.7	155,865,574	13.1	△18.2	154,500,981	12.6	△0.9	154,321,293	12.8	△0.1	162,007,559	14.0	5.0
貨物割	89,970,357	7.1	△15.8	89,721,871	7.5	△0.3	102,055,186	8.3	13.7	104,005,896	8.7	1.9	100,296,325	8.7	△3.6
不動産取得税	23,223,973	1.8	8.6	28,947,496	2.4	24.6	25,834,918	2.1	△10.8	26,991,125	2.3	4.5	26,103,915	2.3	△3.3
県たばこ税	8,492,871	0.7	△2.7	8,016,111	0.7	△5.6	7,860,017	0.6	△1.9	7,888,667	0.7	0.4	7,536,783	0.7	△4.5
ゴルフ場利用税	1,541,576	0.1	△3.3	1,491,488	0.1	△3.2	1,430,984	0.1	△4.1	1,413,008	0.1	△1.3	1,327,177	0.1	△6.1
軽油引取税	58,540,869	4.6	3.4	59,408,809	5.0	1.5	60,711,133	5.0	2.2	59,380,708	4.9	△2.2	56,601,364	4.9	△4.7
自動車税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,206,518	0.4	皆増	123,534,824	10.7	2,272.7
環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,185,822	0.3	皆増	8,494,766	0.7	102.9
種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,020,696	0.1	皆増	115,040,058	10.0	11,170.7
鉱区税	2,687	0.0	△3.1	2,792	0.0	3.9	2,815	0.0	0.8	2,509	0.0	△10.9	2,175	0.0	△13.3
固定資産税	317,330	0.0	△2.5	572,484	0.1	80.4	6,534,143	0.5	1,041.4	2,479,880	0.2	△62.0	2,250,154	0.2	△9.3
目的税	618,085	0.1	0.2	542,697	0.0	△12.2	569,356	0.0	4.9	566,474	0.0	△0.5	459,695	0.0	△18.8
狩猟税	13,454	0.0	△0.2	13,369	0.0	△0.6	12,851	0.0	△3.9	11,957	0.0	△7.0	10,282	0.0	△14.0
産業廃棄物業税	604,631	0.1	0.2	529,328	0.0	△12.5	556,505	0.0	5.1	554,517	0.0	△0.4	449,413	0.0	△19.0
旧法による税	126,514,753	10.0	0.3	130,796,941	10.9	3.4	133,138,541	10.9	1.8	123,876,625	10.3	△7.0	409,612	0.0	△99.7
自動車税	114,315,415	9.0	△0.2	114,983,933	9.6	0.6	116,383,637	9.5	1.2	115,168,188	9.6	△1.0	409,122	0.0	△99.6
自動車取得税(※1)	12,199,322	1.0	4.8	15,813,007	1.3	29.6	16,754,704	1.4	6.0	8,707,087	0.7	△48.0	0	0.0	皆減
軽油引取税	—	—	—	1	0.0	皆増	200	0.0	19,900.0	1,350	0.0	575.0	490	0.0	△63.7
自動車取得税(※2)	16	0.0	皆増	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<1,274,404,737>	—	1.1	<1,231,373,367>	—	△3.4	<1,264,726,188>	—	2.7	<1,228,457,795>	—	△2.9	<1,216,709,748>	—	△1.0
合計	1,266,346,156	100.0	1.3 (0.5)	1,192,307,884	100.0	△5.8 (1.6)	1,227,508,460	100.0	3.0 (△0.4)	1,200,555,306	100.0	△2.2 (0.1)	1,155,264,927	100.0	△3.8 (0.1)

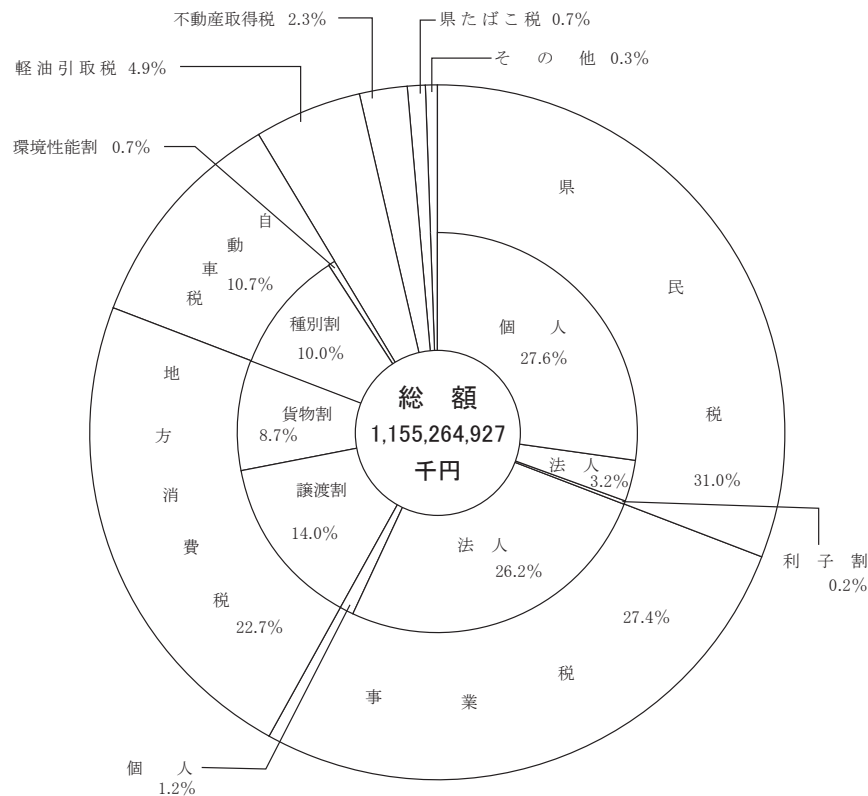
備考 1 ()内は、全国平均である。

2 < >は、地方消費税の清算後の額（国から払い込まれた譲渡割及び貨物割の額に、地方税法第72条の114の規定により他の都道府県から支払を受けた金額を加算し、他の都道府県に支払った金額を減額して得た額）である。

3 「旧法による税」のうち、自動車取得税(※1)は、地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年

法律第13号)第2条の規定による改正前の地方税法第113条第1項に規定されるものであり、自動車取得税(※2)は、地方税法等の一部を改正する法律(平成21年法律第9号)第1条の規定による改正前の地方税法第699条に規定されるものである。

第4図 令和2年度県税決算額の構成



(2) 歳出

歳出の構造については、これを目的別と性質別に分類することによって概説することとします。

目的別とは、経費の内容を総務費、民生費、土木費、教育費等行政目的別に分類し、個々の行政を金銭価値の形で把握しようとするもので、県における個々の行政サービスの水準、行政上の特色等を知るための分類方法です。

また、性質別とは、財政運営における歳出面の弾力性を見るもので、経費がどういう行政目的に使われているかを問わず、経費の性質によって義務的経費や投資的経費に分類する方法です。

まず目的別経費ですが、令和2年度決算において歳出額の最も多い経費は教育費で、5,027億172万余円と全体の19.7パーセントを占めています。その内容は、小学校・中学校等の教職員の人件費や私学助成等が主なものとなっています。

次いで多いものは民生費で、4,355億8,067万余円と全体の17.0パーセントを占めています。その内容は、新型コロナウイルス感染症対策事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費等が主なものとなっています。

3番目は公債費で、3,757億6,746万円と全体の14.7パーセントを占めています。その内容は、県債の元利償還、満期一括償還に係る減債基金積立等が主なものとなっています。

これら3費目で、歳出全体の51.4パーセントを占める構造になっています。

その他、商工費については、経済環境適応資金貸付金等の中小企業金融対策が主なもので、2,935億8,687万余円と全体の11.5パーセント、土木費については、道路橋りょう及び河川海岸の整備費、公営住宅の建設費等が主なもので、2,209億3,158万余円と全体の8.6パーセントを占めています(第9表及び第5図参照)。

第9表

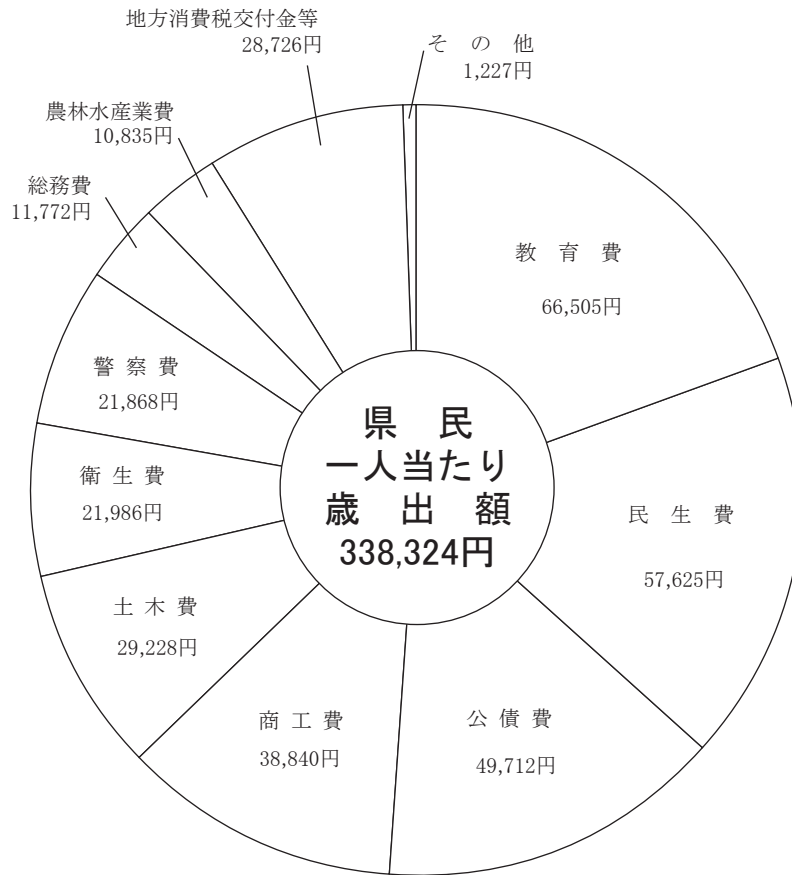
普通会計目的別歳出決算額の構成

(単位 千円)

目 的 別	令和元年度						令和2年度		
	愛 知 県			全 国			愛 知 県		
	金 額	構成 比 %	対前年度 伸び率 %	金 額	構成 比 %	対前年度 伸び率 %	金 額	構成 比 %	対前年度 伸び率 %
議 会 費	3,103,276	0.1	0.4	78,016,158	0.2	0.8	3,005,102	0.1	△3.2
総 務 費	125,578,072	5.6	△14.4	3,109,106,745	6.3	12.0	88,984,703	3.5	△29.1
民 生 費	372,963,473	16.5	3.2	8,182,863,240	16.6	5.0	435,580,677	17.0	16.8
衛 生 費	46,588,123	2.1	△14.3	1,581,321,252	3.2	0.2	166,188,809	6.5	256.7
労 働 費	4,880,380	0.2	2.8	150,798,571	0.3	△1.0	5,563,869	0.2	14.0
農林水産業費	83,864,777	3.7	8.6	2,437,570,766	4.9	3.7	81,903,746	3.2	△2.3
商 工 費	207,416,398	9.2	△1.5	3,031,446,796	6.1	△1.7	293,586,878	11.5	41.5
土 木 費	201,928,639	9.0	14.8	5,904,409,804	12.0	6.3	220,931,585	8.6	9.4
警 察 費	174,154,667	7.7	5.4	3,358,735,278	6.8	1.7	165,297,712	6.5	△5.1
消 防 費	—	—	—	242,534,217	0.5	4.6	—	—	—
教 育 費	483,101,599	21.4	△0.9	10,180,963,993	20.6	1.8	502,701,721	19.7	4.1
災 害 復 旧 費	667,472	0.0	△16.1	590,824,924	1.2	△10.0	705,625	0.0	5.7
公 債 費	377,869,325	16.8	△2.6	6,646,472,414	13.5	△2.3	375,767,460	14.7	△0.6
諸 支 出 金	—	—	—	31,657,169	0.1	△94.5	—	—	—
地 方 消 費 税 等	174,744,743	7.7	△10.6	3,812,325,856	7.7	△5.3	217,132,891	8.5	24.3
交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前 年 度 繰 上 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,256,860,944	100.0	△0.6	49,339,047,183	100.0	0.8	2,557,350,778	100.0	13.3

備考 令和2年度は、全国数値がまだ公表されていない。

第5図 令和2年度普通会計目的別歳出決算額の県民一人当たりの状況



- 備考 1 人口7,558,872人(令和3.1.1現在住民基本台帳人口)
- 2 「地方消費税交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金である。
- 3 「その他」は、議会費、労働費及び災害復旧費である。

次に、性質別経費について見ることにします。

ここで、義務的経費とは、法令等によりその支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費がこれに当たります。

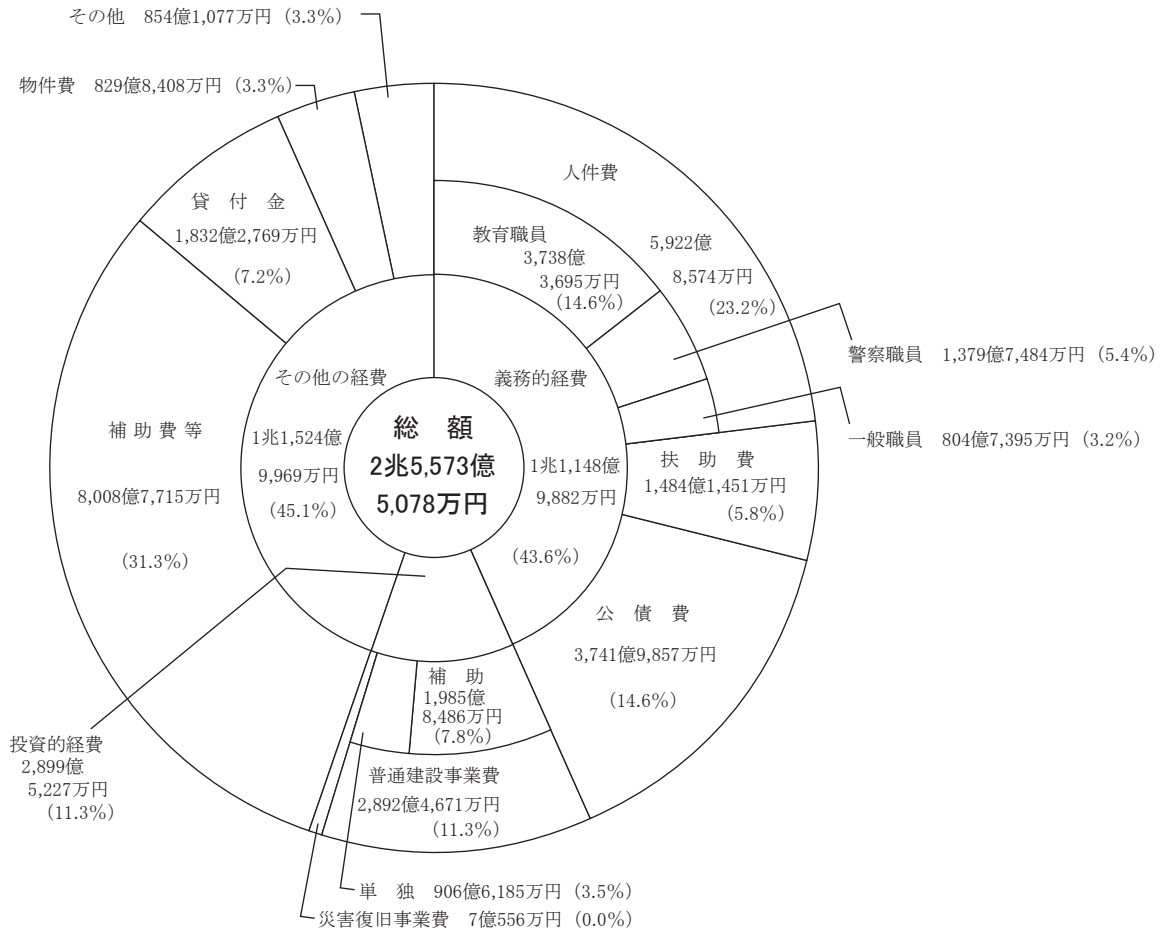
人件費は、団体が存立する限り経常に支出する義務を負うものであり、扶助費の大部分は、生活保護費、児童措置費等のように法令等の規定によって支出が義務付けられているものであり、また公債費は、県債の償還等に要する経費であって、いずれも任意に削減できないか、あるいは縮減が容易でない経費です。したがって、歳出に占めるこれらの経費の割合が低いほど任意に使用できる財源が多いことになり、財政の弾力性が増すことになります。

令和2年度における義務的経費の歳出全体に占める割合は、補助費等の増により、相対的に義務的経費の割合が低下し、43.6パーセントで前年度に比べ5.5ポイント低下しました。令和元年度の全国平均が43.4パーセントであるのと比べますと、本県の割合は高く、歳出構造は弾力性に乏しいといえます。また、義務的経費の歳出額は、前年度に比べ0.6パーセントの増となっています。経費の内訳を見ますと、人件費については、前年度に比べ0.1パーセントの増、扶助費は5.5パーセントの増、公債費は0.6パーセントの減となりました。

一方、投資的経費は、支出の効果が当該年度又は極めて短期間に終わるものではなく、それが資本形成に向けられ、施設等のストックとして将来に残る経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。歳出全体に占める割合は、11.3パーセントと前年度に比べ2.2ポイント低下、歳出額は4.9パーセントの減となりました。この内訳を見ますと、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費は、4.9パーセントの減となりました。また、災害復旧事業費は、5.7パーセントの増となりました。

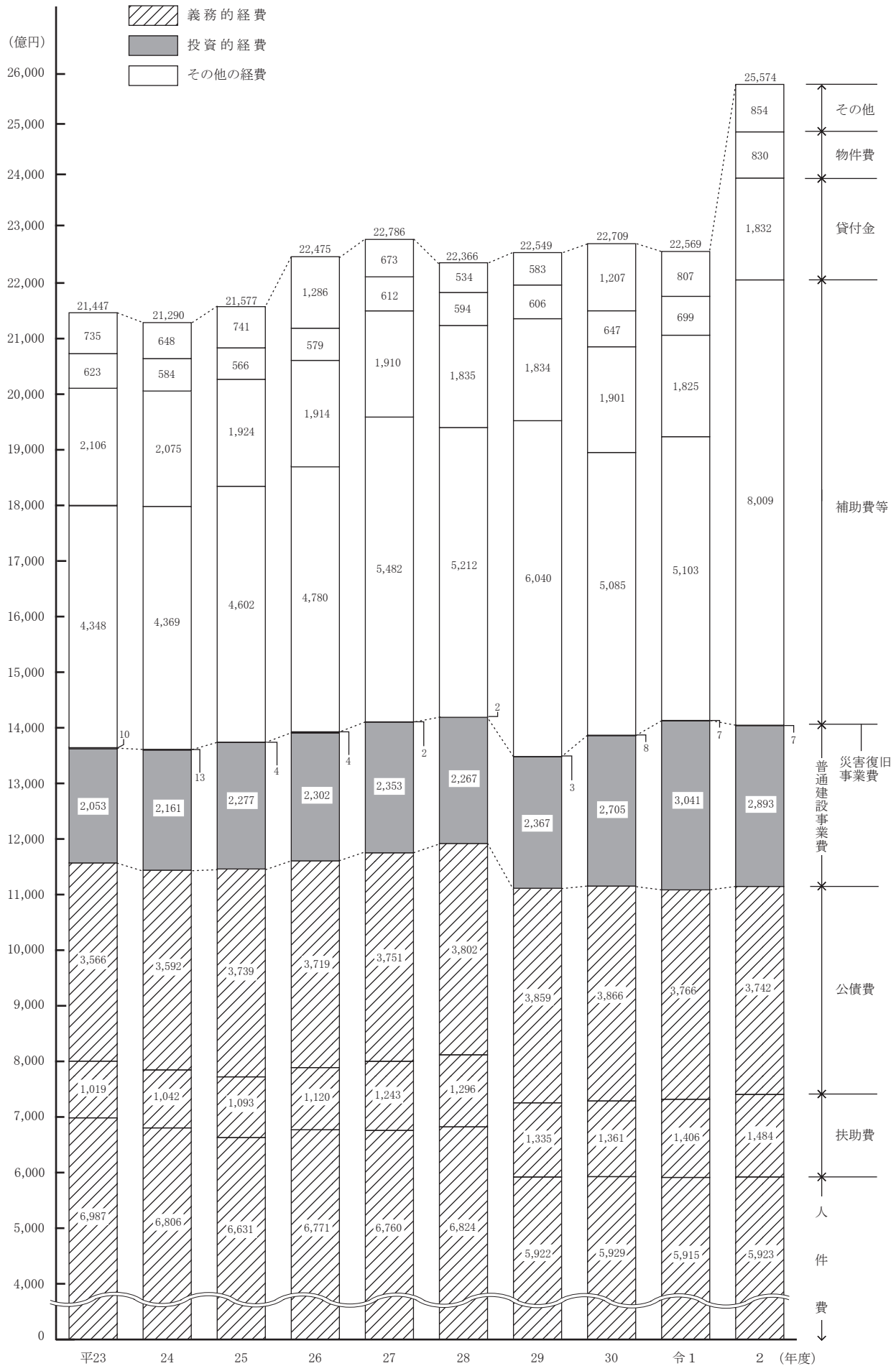
歳出から義務的経費及び投資的経費を除いた経費がその他の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金をいい、全体としては、対前年度比が伸び率で36.6パーセントの増、構成比で7.7ポイント上昇しました。その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増による補助費等の増などが挙げられます(第6図及び第7図参照)。

第6図 令和2年度性質別歳出決算構成



備考 「扶助費」には、補助費等のうち扶助費的なものを含む。

第7図 普通会計性質別歳出構成の推移



(3) 経常収支比率

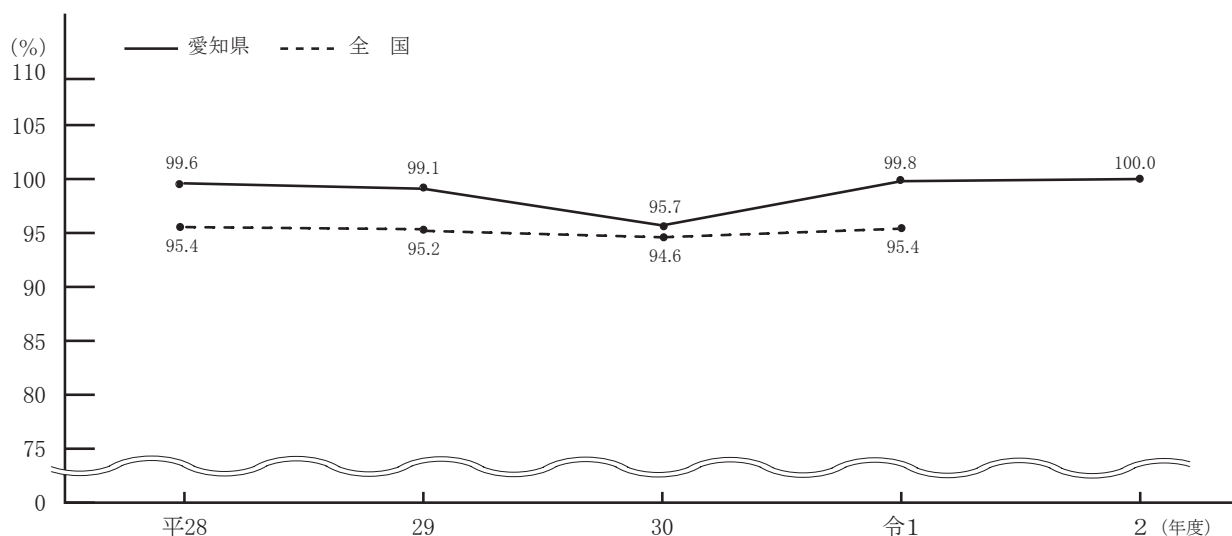
経常収支比率とは、人件費、公債費等経常的に支払わなければならない経費に、経常的な収入（県税、普通交付税等の一般財源）が、どの程度充てられているのかを示すものであり、この割合が低いほど、財政状況に余裕があり、健全であるといえます。

逆に、経常収支比率が100パーセントを超えるということは、税収等の経常的に収入される一般財源で、人件費、公債費等の経常的に支払う必要のある経費を賄いきれないことを意味しており、財政運営は極めて厳しいものとなります。

本県の経常収支比率は、令和2年度決算で、100.0パーセントとなっており、前年度から0.2ポイント悪化しました。この主な原因としては、地方税及び地方譲与税が大幅な減収となったものの、減収補填債などの起債を活用したことにより、分母である「経常的に収入される一般財源」は増となったものの、扶助費の増などにより、分子である「経常経費に充当された一般財源」の増が分母の増を上回ったことによるものです。

なお、この指標の推移を示したものが第8図ですが、全国と比較しても高い数値となっています。

第8図 経常収支比率の推移



備考 1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入される一般財源}} \times 100$

2 経常収支比率の算定上、「経常的に収入される一般財源」に減収補填債、猶予特例債及び臨時財政対策債を含む。

(4) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率及び各公営企業ごとの資金不足比率を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対して公表することが義務付けられています。

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標があり、各地方公共団体は、健全化判断比率の状況により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の三つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、法律の規定に従って計画の策定や外部監査の実施が義務付けられます。

また、資金不足比率につきましては、経営健全化基準である20パーセント以上になると、比率を公表した年度の末日までに経営健全化計画を定めなければならないこととされています。

本県の令和2年度決算に基づく健全化判断比率の状況は次のとおりです。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計）の実質赤字（歳出に対する歳入の資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示すものです。本県の一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字は生じていないため、本指標については該当ありません。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計の実質赤字の標準財政規模に対する割合を示すものです。本県の一般会計及び特別会計における実質赤字はなく、各公営企業会計においても資金不足は生じていないため、本指標については該当ありません。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、公債費（県債の償還金）や公債費に準じた経費をそ

の団体の標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年間の平均値を示すものです。

本県の実質公債費比率（平成30年度から令和2年度までの3か年平均）は13.6パーセントとなっており、前年度から0.1ポイント低下しています。これは、本年度の算定で用いる令和2年度単年度の比率13.6パーセントが、前年度の算定で用いた平成29年度単年度の比率13.9パーセントと比較して0.3ポイント下回ったことにより、3か年平均として低下したものです。この主な要因は、公債費や公債費に準ずる債務負担行為等の減少などに伴う元利償還金等の減少により分子が減少したことに加え、標準財政規模の増加などにより分母が増加したためです。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。将来負担額には、一般会計等の地方債残高のみならず、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債の額のうち当該法人等の財務・経営状況を勘案して算出した一般会計等の負担見込額なども含まれています。

本県の将来負担比率は185.6パーセントと、前年度から1.7ポイント低下しています。これは、地方債現在高は増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額の減少や地方債の償還に充てる基金残高の増加などにより分子はおおむね横ばいとなった一方、標準財政規模の増加と元利償還金等に係る交付税算入額の減少により分母が増加したためです。

なお、アからエまでの健全化判断比率の状況は、4指標全てが早期健全化基準を下回り、健全な水準となっています（第10表参照）。

第10表 令和2年度決算に基づく健全化判断比率の状況

指 標	本 県 数 値	早期健全化基準	財政再生基準
ア 実 質 赤 字 比 率	— (赤字なし)	3.75%	5%
イ 連 結 実 質 赤 字 比 率	— (赤字なし)	8.75%	15%
ウ 実 質 公 債 費 比 率	13.6%	25%	35%
エ 将 来 負 担 比 率	185.6%	400%	—

オ 資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業の資金不足を事業規模である料金収入の規模に対する割合で示すものです。

令和2年度決算においては、資金不足を生じた公営企業はありませんので、本指標については該当ありません。

第5 県有財産について

1 県有財産

県有財産の取得、管理、処分などについては、常に特別の注意を払い、県民の皆様の利益と行政目的に沿うよう有効適切な運用をしています。

令和3年9月30日現在の県有財産の状況は、第11表のとおりです。

第11表

県有財産の状況

区	分	数		量 差 (A)－(B)	引
		令和3.9.30現在 (A)	令和3.3.31現在 (B)		
土 建 山 動	地	45,454,801.94㎡	45,465,966.40㎡	△11,164.46㎡	
	物	8,267,902.39㎡	8,255,526.87㎡	12,375.52㎡	
	林	51,588,032.42㎡	51,588,032.42㎡	0.00㎡	
	産				
	船	4隻	4隻	0隻	
	浮	3個	3個	0個	
	浮	6個	6個	0個	
	航	1機	1機	0機	
	物				
	地	45,843,513.89㎡	45,990,057.65㎡	△146,543.76㎡	
無 体 財 産	地	2,381.15㎡	2,381.15㎡	0.00㎡	
	上				
	役	21,984,600.00㎡	21,984,600.00㎡	0.00㎡	
	業	144.57㎡	144.57㎡	0.00㎡	
	権				
	温				
	泉				
	権				
	特	45件	46件	△1件	
	許				
有 価 証 券	商	64件	※62件	2件	
	標				
	意	1件	1件	0件	
	匠				
	権				
	育	36件	36件	0件	
	成				
	者				
	権				
	有				
株	式	49,996,203,500円	50,029,203,500円	△33,000,000円	
	出				
	資				
信	託	302,126,791,257円	302,076,791,257円	50,000,000円	
	の				
受	益				
	権	1件	1件	0件	

備考 ※の件数は、令和3年愛知県告示第262号に記載された63件から修正

2 基金

基金は、法令の定めに基づき資金の積立て、運用及び取崩しを行うもので、本県には、令和3年9月30日現在30の基金があります。

基金の種類は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額基金の2種類に大別されます。

本県では前者を更に、財政調整基金（①）、減債基金（②）、その他特定目的基金（①、②の目的以外の特定の目的のために設置される基金）（③）、法定又は国の施策による基金（法定又は国の施策により資金を積み立てている基金）（④）に分けています。

それぞれの基金の目的は第12表、令和3年9月30日現在における基金の状況は第13表、基金現在高の推移は第9図のとおりです。

第12表

基金の目的

区分	基金名	目的
財政調整基金	財政調整基金	財政の年度間調整のため
減債基金	減債基金	県債の償還財源を確保するため
その他の特定目的基金	国際交流事業推進基金	国際交流事業の推進に必要な財源を確保するため
	環境保全基金	環境保全に関する知識の普及及び環境保全活動の促進に必要な財源を確保するため
	文化振興基金	文化の振興並びに国際芸術祭「あいち」の開催及びその開催の目的に資する活動に対する支援に必要な財源を確保するため
	地域福祉基金	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため
	中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間ふるさと・水と土保全対策事業の推進に必要な財源を確保するため
	科学技術振興基金	科学技術の振興に必要な財源を確保するため
	産業廃棄物適正処理基金	産業廃棄物の発生の抑制、再使用及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち森と緑づくり基金	森と緑が有する環境保全、災害防止等の公益的機能の維持増進のために実施する森林、里山林及び都市の緑の適正な整備及び保全に関する施策に必要な財源を確保するため
	産業空洞化対策減税基金	法人の県民税の減税に代わる措置として、企業立地の促進その他の産業空洞化対策の推進に必要な財源を確保するため
	障害者福祉減税基金	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源を確保するため
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	愛知県名古屋飛行場及びその周辺の航空機に関する施設の見学者の受入れの拠点となる施設における航空機に関する展示物の整備に必要な財源を確保するため
	子どもが輝く未来基金	子どもが輝く未来に向けて実施する子どもの貧困対策の推進に必要な財源を確保するため
	展示会産業振興基金	展示会産業の振興に必要な財源を確保するため
	森林環境譲与税基金	森林の整備及びその促進に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち医療応援基金	新型コロナウイルス感染症の患者が入院した医療機関の医療従事者の処遇改善の促進に必要な財源を確保するため
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けた中小企業者に対する金融上の支援に関する施策に必要な財源を確保するため
	防災ボランティア活動基金	ボランティアによる防災活動の促進に必要な財源を確保するため
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	非常災害に際して応急的な援助を行うため
	介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	森林整備地域活動支援基金	森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるための地域における活動の支援を行う交付金の交付に必要な財源を確保するため
	後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	消費者行政活性化基金	消費生活相談に関する消費者行政の活性化のための事業の推進に必要な財源を確保するため
	子育て支援対策基金	保育所及び認定こども園の整備の促進その他子育て支援に関する施策に必要な財源を確保するため
	農地中間管理事業等推進基金	農地中間管理事業その他の農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業の推進に必要な財源を確保するため
	地域医療介護総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保に関する事業の推進に必要な財源を確保するため
	国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図る事業に必要な費用に充てるため
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	令和3年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会のホストタウン及び事前キャンプ地におけるこれらの競技大会に参加する選手等の受入れに関する新型コロナウイルス感染症に係る対策に必要な財源を確保するため
基金額	美術品等取得基金	美術品、陶磁器及びこれらに関する資料を円滑に取得するため

第13表

基金の状況

(単位 千円)

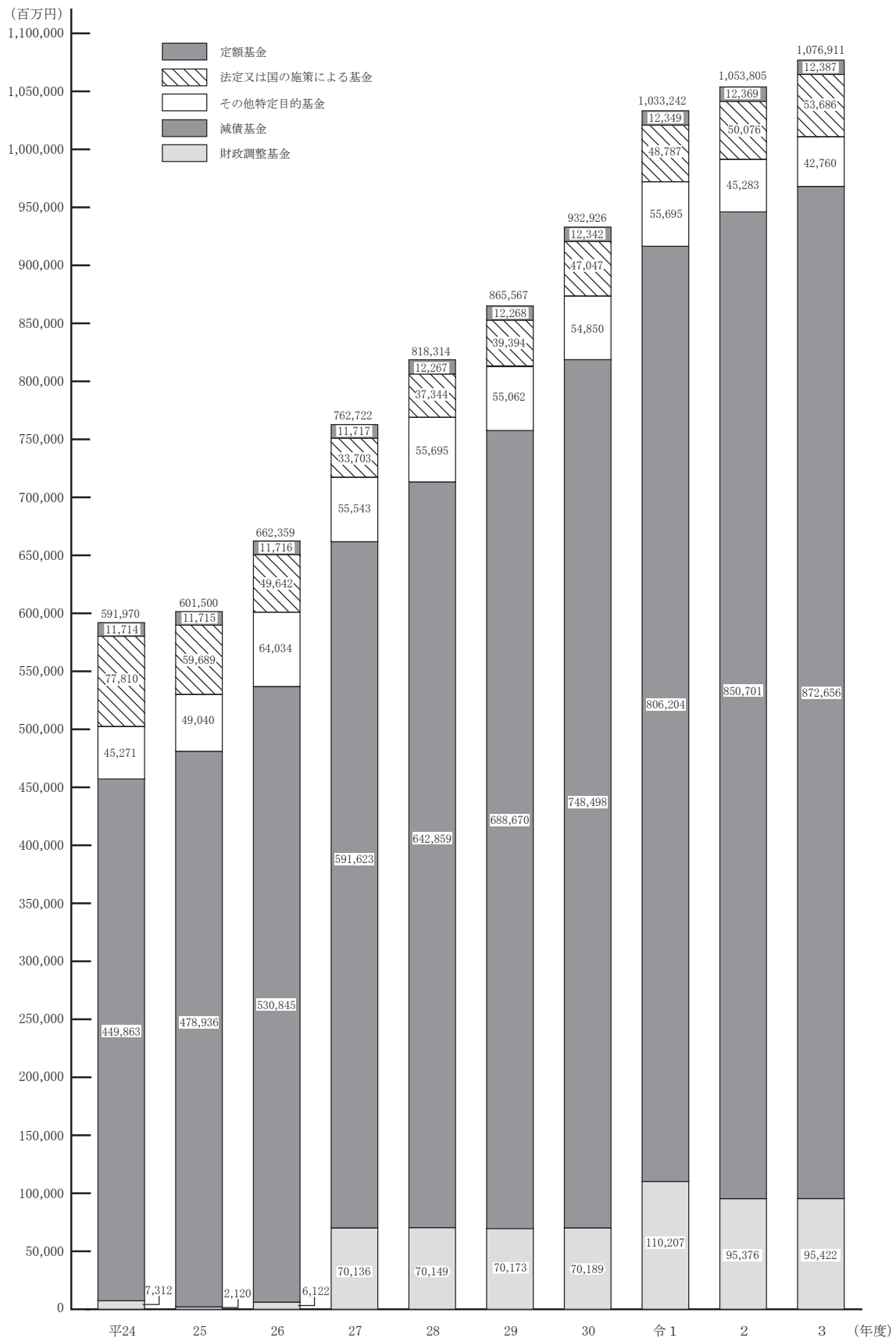
区 分		令和3.3.31現在高	令和3.4.1～令和3.9.30		令和3.9.30現在高
			積立金	取崩額	
財政調整基金		95,421,845	184	—	95,422,029
減債基金		851,897,743	157,011,601	136,253,429	872,655,915
その他の特定目的基金	国際交流事業推進基金	1,572,930	—	99,579	1,473,351
	環境保全基金	813,052	—	85,929	727,123
	文化振興基金	10,748,393	1,896	1,432,763	9,317,526
	地域福祉基金	9,004,167	—	944,000	8,060,167
	中山間ふるさと・水と土保全基金	647,914	—	11,910	636,004
	科学技術振興基金	2,500,000	—	—	2,500,000
	産業廃棄物適正処理基金	1,751,182	—	418,301	1,332,881
	あいち森と緑づくり基金	3,219,186	877	2,535,919	684,144
	産業空洞化対策減税基金	15,462,892	4,000,000	4,006,838	15,456,054
	障害者福祉減税基金	1,338,132	—	34,423	1,303,709
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	61	—	—	61
	子どもが輝く未来基金	59,957	14,943	9,527	65,373
	展示会産業振興基金	761,650	—	55,539	706,111
	森林環境譲与税基金	210,880	89,199	136,070	164,009
	あいち医療応援基金	366,365	366,888	621,123	112,130
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	221,527	—	—	221,527
	防災ボランティア活動基金	—	40	—	40
	計	48,678,288	4,473,843	10,391,921	42,760,210
法定外による基金	災害救助基金	6,204,888	1,834	5,067	6,201,655
	介護保険財政安定化基金	5,476,912	—	—	5,476,912
	森林整備地域活動支援基金	30,734	—	734	30,000
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,460,185	—	—	2,460,185
	消費者行政活性化基金	—	—	—	—
	子育て支援対策基金	4,441,932	7	486,196	3,955,743
	農地中間管理事業等推進基金	953,276	1	135,381	817,896
	地域医療介護総合確保基金	25,182,872	12	4,715,152	20,467,732
	国民健康保険財政安定化基金	14,091,641	—	—	14,091,641
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	184,070	—	—	184,070
	計	59,026,510	1,854	5,342,530	53,685,834
基金額	美術品等取得基金	12,387,032	—	—	12,387,032
合 計		1,067,411,418	161,487,482	151,987,880	1,076,911,020

備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和2年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。

その主なものは、次のとおりである。

- (1) 積立て 減債基金 1,559億7,370万円
- (2) 取崩し 減債基金 1,362億5,343万円

第9図 基金現在高の推移
(各年度9月30日現在)



備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和2年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。
その主なものは、次のとおりである。

- (1) 積立て 減債基金 1,559億7,370万円
- (2) 取崩し 減債基金 1,362億5,343万円

第6 県債及び一時借入金について

1 県債

県債は、県が学校を建てたり、道路や河川を整備したりするなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業の財源として、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

令和3年9月30日現在の県債の残高は、一般会計で5兆4,276億6,670万余円、特別会計で693億3,520万余円あり、両会計を合わせますと5兆4,970億191万余円となります。去年同期と比べて、555億6,132万余円、率にして1.0パーセントの増となっています。

県債の現在高をその発行目的別に見てみますと、一般会計では、建設債が1兆6,750億8,022万余円あり、また農林水産債が2,208億7,294万余円となっており、建設及び農林水産関係で一般会計債の34.9パーセントを占めています。一方、その他の県債のうち臨時財政対策債は2兆3,744億682万余円で、一般会計債の43.7パーセントを占めるに至っています。

特別会計では、県営住宅建設事業のための512億4,415万余円が最も多く、港湾施設整備事業のための89億5,907万余円、中小企業設備導入資金貸付事業のための84億9,872万余円がこれに続いています（第14表参照）。

これらの県債について、借入先及び利率別に見たものが第10図ですが、借入先では、市場公募及び銀行等引受が多く、財務省（財政融資資金）がこれに続いています。また、利率別では、1.0パーセント以下のものが78.5パーセントを占め、これを加えた2.0パーセント以下のものが93.0パーセントを占めています。

また、県債現在高の推移を見たものが第11図です。

なお、一般会計における県民一人当たり（令和3.1.1現在住民基本台帳人口7,558,872人）の県債現在高は71万8,052円となり、去年同期と比べて9,108円の増となっています。

2 一時借入金

一時借入金は、県税、国庫支出金などの収入がこれを財源とする事業費などの支出時期と必ずしも一致しないため、歳計現金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足分を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

借入金の限度額は、予算で毎年度定めることとなっており、令和3年度の限度額は、5,000億円です。

令和3年度上半期における借入れはありませんでした。

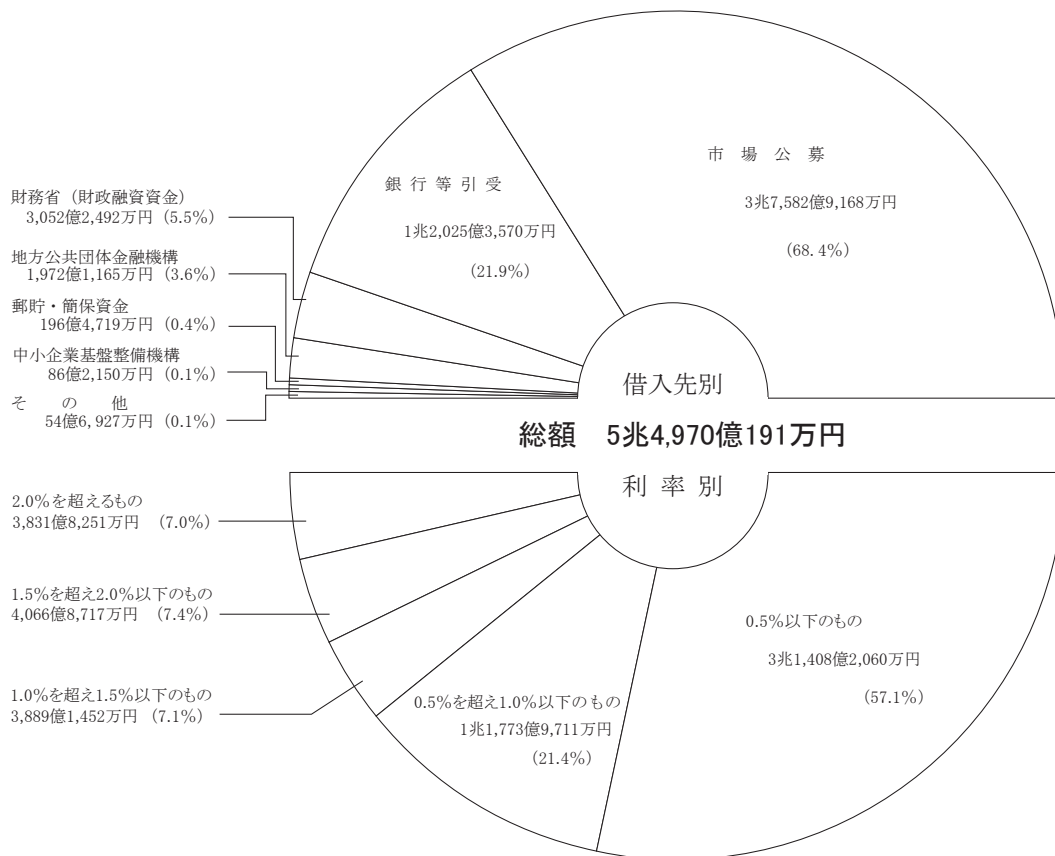
第14表

県債目的別残高
(令和3.9.30現在)

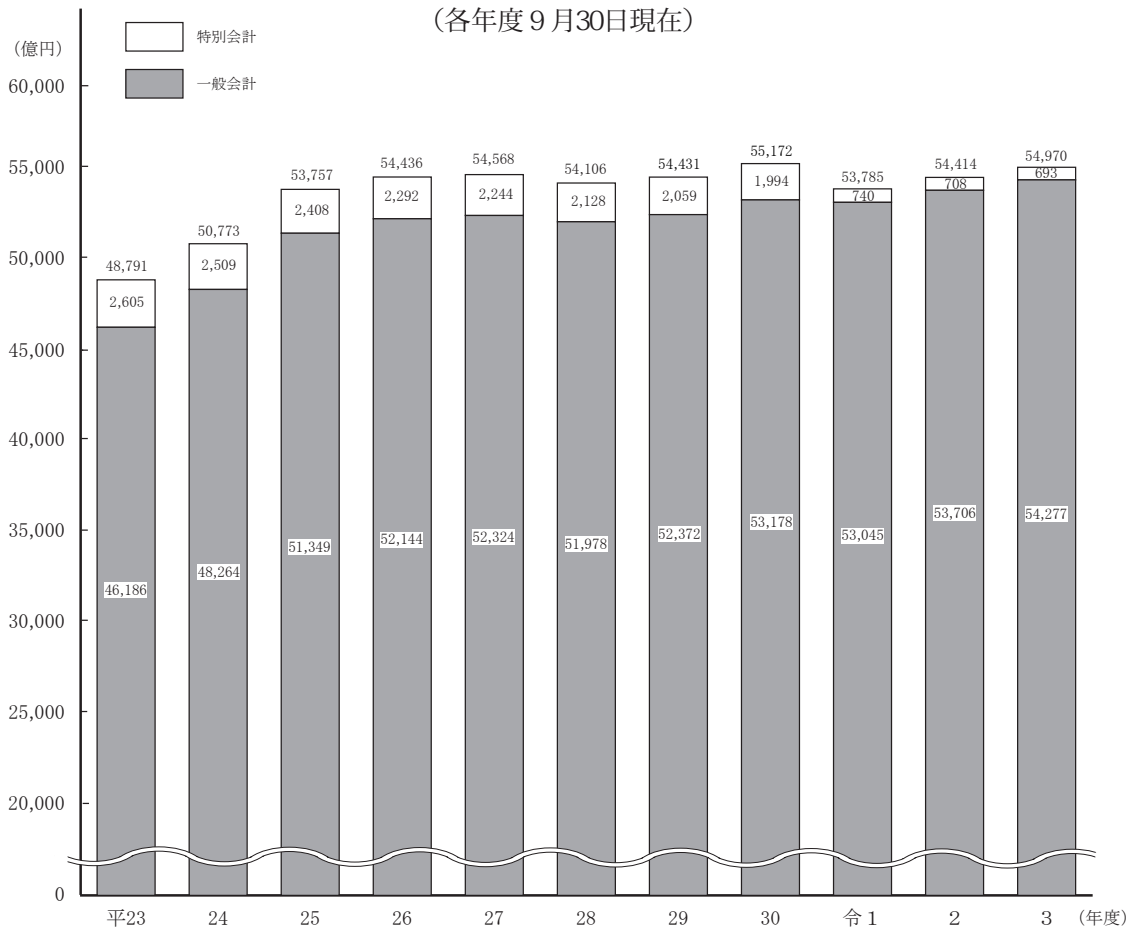
(単位 千円、%)

会 計	項 目	残 高	構成比
一 般 会 計	総務企画債	37,196,039	0.7
	県民環境債	48,213,953	0.9
	福祉医療債	95,288,875	1.7
	経済労働債	93,434,242	1.7
	農林水産債	220,872,949	4.0
	建設債	1,675,080,222	30.5
	警察債	51,578,591	0.9
	教育・スポーツ債	145,742,106	2.7
	災害復旧債	1,254,709	0.0
	その他	3,059,005,020	55.6
	うち臨時財政対策債	2,374,406,828	43.2
	うち減収補填債（特例分）	473,669,273	8.6
	一般会計 小計	5,427,666,706	98.7
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	203,651	0.0
	中小企業設備導入資金特別会計	8,498,722	0.2
	就農支援資金特別会計	230,678	0.0
	県有林野特別会計	198,925	0.0
	港湾整備事業特別会計	8,959,076	0.2
	県営住宅管理事業特別会計	51,244,154	0.9
	特別会計 小計	69,335,206	1.3
	総 計	5,497,001,912	100.0

第10図 県債借入先別・利率別現在高
(令和3.9.30現在)



第11図 県債現在高の推移
(各年度9月30日現在)



以上、令和3年度の補正予算及び令和2年度の普通会計決算を中心に説明してきました。

今年度の県税収入は、法人二税の大幅な減収を見込んで予算計上しましたが、全体の約7割を占める3月期決算法人の本年3月期の業績回復を受け、当初の見込みを上回る水準で推移しています。今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況が企業収益や個人消費に与える影響などに十分注意を払いながら、当初予算額の確保に取り組んでまいります。

来年度の県税収入については、来年度の法人二税収入に影響を及ぼす上場企業の2022年3月期の業績予想は、増益見通しとなっていますが、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向、半導体需給のひっ迫や原材料価格の高騰が企業収益に与える影響が懸念されます。さらに感染症の動向によっては、地方消費税など消費関連税目や個人県民税への影響も心配されることから、今後の国内外の社会経済状況等を注視し来年度の税収を慎重に見極める必要があります。

一方、歳出面においては、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、来年度から団塊の世代が75歳以上の高齢者となり、扶助費が確実に増加するほか、社会情勢の変化や多様化する行政ニーズに的確に対応していく必要があります。

来年度の予算編成に向け、まずは、当初予算で多額の取崩しを計上した基金の残高の回復が必要であり、今年度内の一層の財源確保に努めるとともに、「あいち行革プラン2020」に沿って、歳入歳出全般にわたる行財政改革の取組を進めていかなければならないと考えています。

さらには、経済・産業の活性化を進めることにより、地域の雇用を維持・拡大し、税収の確保につなげることも重要であり、こうした取組を通じて健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組んでまいります。

県民の皆様の本県財政への深い御理解と、財政運営への一層の御支援・御協力をお願いします。

愛知県告示第474号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの期間における愛知県流域下水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和3年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県流域下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するための事業です。

令和3年9月末においては、豊川市始め39市町の下水を処理しています。

令和3年度上半期における流入水量の状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおりです。

第1表 令和3年度（上半期）流入水量の状況

流域下水道 の 名 称	流域関連公共下水道の処理区域又は予定処理区域の存する市町	令和2年度（m ³ ）			令和3年度(m ³)	前年度 同期対比 (%)
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
矢作川流域 下水道	岡崎市、豊田市、安城市、 西尾市及び幸田町	45,011,412	41,569,366	86,580,778	45,355,145	100.8
境川流域下 水道	刈谷市、豊田市、安城市、 大府市、知立市、豊明市、 みよし市、東郷町及び東 浦町	31,399,335	30,119,793	61,519,128	33,007,757	105.1
衣浦西部流 域下水道	半田市、知多市、阿久比町、 東浦町及び武豊町	10,450,875	10,311,249	20,762,124	10,567,757	101.1
衣浦東部流 域下水道	碧南市、安城市及び高浜 市	4,986,797	4,678,764	9,665,561	5,127,170	102.8
豊川流域下 水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市 及び新城市	14,341,952	12,434,188	26,776,140	15,045,169	104.9
五条川左岸 流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市 及び大口町	15,511,907	11,976,088	27,487,995	15,831,975	102.1
日光川上流 流域下水道	一宮市及び稲沢市	7,715,873	7,097,413	14,813,286	7,908,486	102.5
五条川右岸 流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、 岩倉市、大口町及び扶桑 町	5,192,514	4,719,081	9,911,595	5,233,934	100.8
新川東部流 域下水道	北名古屋市及び豊山町	2,011,232	2,025,176	4,036,408	2,181,335	108.5

日光川下流域下水道	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町	3,550,393	3,378,119	6,928,512	3,765,005	106.0
新川西部流域下水道	稲沢市、清須市及び北名古屋市	597,438	602,555	1,199,993	647,013	108.3

第2表

令和3年度(上半期)建設状況

事業概要	令和3年度実施計画		令和3年度上半期実施済み		実施済率(%)
	計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
流域関連市町数 豊川市始め39市町 一日最大処理能力 964,990m ³ /日	矢作川流域下水道事業自家発電設備工事		矢作川流域下水道事業自家発電設備工事		
	境川流域下水道事業水処理施設築造工事		境川流域下水道事業水処理施設築造工事		
	衣浦西部流域下水道事業汚泥焼却施設機械設備工事等		衣浦西部流域下水道事業汚泥焼却施設機械設備工事等		
		17,300,235		10,618,090	61.4

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

2 経理の状況

令和3年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和3年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
505,237,183,413	505,241,935,566	固定資産	4,752,153	0
505,184,107,413	505,188,859,566	有形固定資産	4,752,153	0
98,575,725,004	98,575,725,004	土地	0	0
27,684,165,924	27,684,165,924	建物	0	0
282,359,425,180	282,359,425,180	構築物	0	0
89,826,451,840	89,826,451,840	機械及び装置	0	0
2,030,366	2,030,366	車両及び運搬具	0	0
66,245,749	66,245,749	工具、器具及び備品	0	0
6,670,063,350	6,674,815,503	建設仮勘定	4,752,153	0
25,968,000	25,968,000	無形固定資産	0	0
25,968,000	25,968,000	ソフトウェア	0	0
27,108,000	27,108,000	投資その他の資産	0	0
27,108,000	27,108,000	出資金	0	0
0	0	減価償却累計額	30,884,364,472	30,884,364,472
0	0	建物減価償却累計額	1,834,424,027	1,834,424,027
0	0	構築物減価償却累計額	15,066,523,926	15,066,523,926
0	0	機械及び装置減価償却累計額	13,964,036,998	13,964,036,998
0	0	車両及び運搬具減価償却累計額	786,060	786,060
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	18,593,461	18,593,461
11,248,498,160	55,413,999,686	流動資産	44,165,501,526	0
5,139,694,684	37,605,084,342	現金・預金	32,465,389,658	0
3,358,667,620	14,871,416,197	未収金	11,512,748,577	0
2,330,423,952	2,517,318,394	前払金	186,894,442	0
2,330,423,952	2,517,318,394	その他前払金	186,894,442	0
419,711,904	420,180,753	仮払消費税及び地方消費税	468,849	0
0	0	固定負債	109,020,757,835	109,020,757,835
0	0	企業債	108,897,705,835	108,897,705,835
0	0	他会計借入金	123,052,000	123,052,000
0	10,260,681,218	流動負債	15,454,430,592	5,193,749,374
0	4,062,741,649	企業債	8,151,727,658	4,088,986,009
0	6,088,987,937	未払金	6,395,084,064	306,096,127
0	73,667,000	引当金	73,667,000	0
0	35,284,632	預り金	157,434,620	122,149,988
0	0	仮受消費税及び地方消費税	676,517,250	676,517,250
0	7,284	繰延収益	295,230,646,070	295,230,638,786
0	7,284	長期前受金	295,230,646,070	295,230,638,786
0	0	国庫補助金長期前受金	229,195,718,725	229,195,718,725
0	7,284	建設負担金長期前受金	57,260,739,898	57,260,732,614
0	0	受託事業収入長期前受金	588,415,799	588,415,799
0	0	その他長期前受金	8,185,771,648	8,185,771,648
22,585,503,666	22,585,503,666	長期前受金収益化累計額	0	0
17,770,398,456	17,770,398,456	国庫補助金収益化累計額	0	0
4,210,926,205	4,210,926,205	建設負担金収益化累計額	0	0
604,179,005	604,179,005	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	19,958,833,701	19,958,833,701
0	0	資本金	19,958,833,701	19,958,833,701
0	0	出資金	19,948,699,583	19,948,699,583
0	0	組入資本金	10,134,118	10,134,118
0	0	剰余金	73,502,391,543	73,502,391,543
0	0	資本剰余金	66,958,173,175	66,958,173,175
0	0	国庫補助金	51,082,776,600	51,082,776,600
0	0	建設負担金	15,875,396,575	15,875,396,575
0	0	利益剰余金	6,544,218,368	6,544,218,368
0	0	建設改良積立金	97,228,060	97,228,060
0	0	当年度未処分利益剰余金	6,446,990,308	6,446,990,308
0	0	事業収益	9,925,441,263	9,925,441,263
0	0	営業収益	6,743,587,310	6,743,587,310
0	0	負担金	6,743,587,310	6,743,587,310
0	0	営業外収益	3,181,853,953	3,181,853,953
0	0	受取利息及び配当金	26,765	26,765
0	0	一般会計補助金	3,108,851,000	3,108,851,000
0	0	雑収益	72,976,188	72,976,188
4,644,991,735	4,645,000,033	事業費用	8,298	0
3,318,836,938	3,318,845,236	営業費用	8,298	0

3,266,179,565	3,266,187,863	管渠・ポンプ場・処理場費	8,298	0
52,657,373	52,657,373	総係費	0	0
1,326,154,797	1,326,154,797	営業外費用	0	0
853,198,089	853,198,089	支払利息	0	0
472,956,708	472,956,708	雑支出	0	0
543,716,176,974	598,147,127,453	合 計	598,147,127,453	543,716,176,974

3 令和2年度決算の状況

令和2年度における愛知県流域下水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

令和2年度においては、豊川市始め39市町から流入した269,681,520立方メートルの下水を処理し、12,286,141,962円（11,169,220,089円）の維持管理費負担金収入がありました。

事業収益30,938,425,050円（29,668,999,310円）に対し、事業費は30,656,321,241円（29,595,771,637円）で、73,227,673円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、6,446,990,308円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が13,821,234,335円、その他の資本的支出が8,254,316,738円で、これらを合わせますと22,075,551,073円となります。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	30,022,935,000	30,938,425,050	915,490,050
第1項 営業収益	13,252,378,000	13,684,310,540	431,932,540
第2項 営業外収益	16,770,557,000	17,254,114,510	483,557,510

イ 支出

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	32,335,616,000	30,656,321,241	1,679,294,759
第1項 営業費用	29,074,369,060	27,831,573,777	1,242,795,283
第2項 営業外費用	3,253,746,940	2,824,747,464	428,999,476
第3項 予備費	7,500,000	0	7,500,000

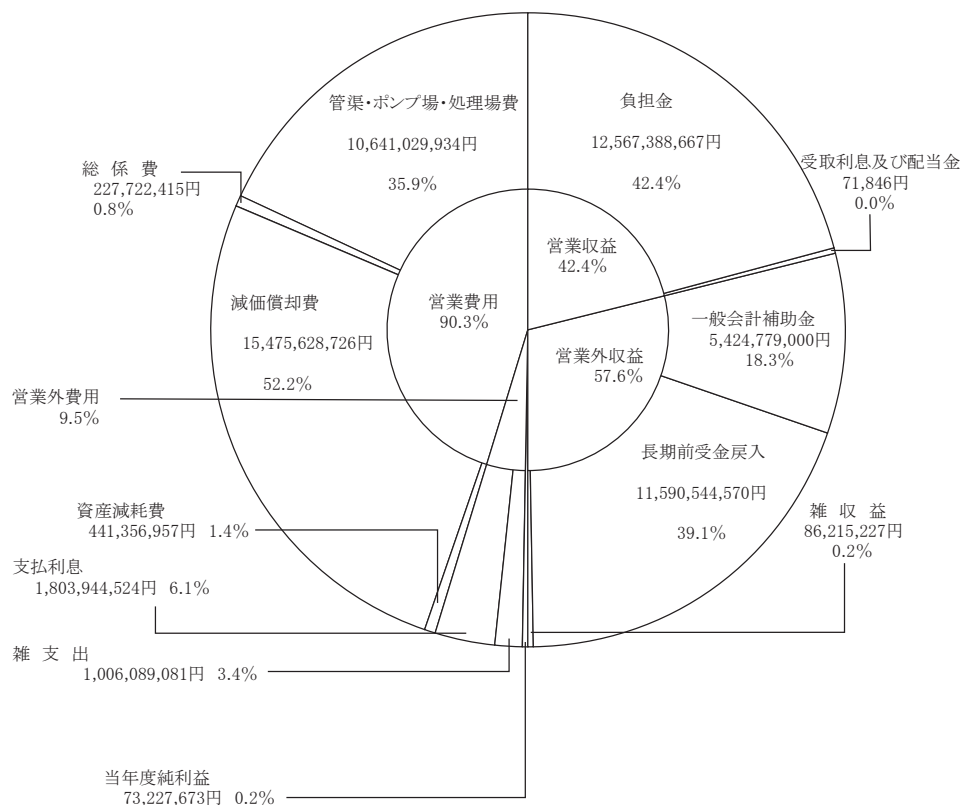
ウ 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	26,785,738,032	営 業 収 益	12,567,388,667
管渠・ポンプ場・処理場費	10,641,029,934	負 担 金	12,567,388,667
総 係 費	227,722,415	営 業 外 収 益	17,101,610,643
減 価 償 却 費	15,475,628,726	受 取 利 息 及 び 配 当 金	71,846
資 産 減 耗 費	441,356,957	一 般 会 計 補 助 金	5,424,779,000
営 業 外 費 用	2,810,033,605	長 期 前 受 金 戻 入	11,590,544,570
支 払 利 息	1,803,944,524	雑 収 益	86,215,227
雑 支 出	1,006,089,081		
当 年 度 純 利 益	73,227,673		
計	29,668,999,310	計	29,668,999,310

第1図 令和2年度損益図表



第3表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度
総 収 益 A	30,762	(△3.6%) 29,668
総 費 用 B	29,576	(0.0%) 29,595
純 損 益 A - B	1,186	73

備考 1 平成31年4月1日から地方公営企業法第2条第2項に規定する財務規定等を適用した。

2 () は、対前年度伸び率である。

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	15,879,634,000	3,986,147,068	19,865,781,068	17,444,769,290	△2,421,011,778
第1項 企業債	5,713,000,000	1,376,000,000	7,089,000,000	6,031,000,000	△1,058,000,000
第2項 国庫支出金	6,638,742,000	2,610,147,068	9,248,889,068	7,885,013,302	△1,363,875,766
第3項 建設負担金	1,344,630,000	0	1,344,630,000	1,344,630,000	0
第4項 受託事業収入	517,567,000	0	517,567,000	517,566,288	△712
第5項 他会計出資金	1,665,693,000	0	1,665,693,000	1,665,693,000	0
第6項 雑収入	2,000	0	2,000	866,700	864,700

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	20,096,928,000	5,258,729,948	25,355,657,948	22,075,551,073	3,216,183,662	63,923,213
第1項 建設改良費	11,829,524,000	5,258,729,948	17,088,253,948	13,821,234,335	3,216,183,662	50,835,951
第2項 償還金	8,259,904,000	0	8,259,904,000	8,254,316,738	0	5,587,262
第3項 予備費	7,500,000	0	7,500,000	0	0	7,500,000

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額929,481,016円及び過年度の支出の財源に充当した額96,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額5,656,262,799円のうち5,560,262,799円は、繰越工事資金1,367,546,175円、当年度分損益勘定留保資金4,159,587,979円、過年度分留保資金1,036,705円及び建設改良積立金32,091,940円で補填した。なお、残額96,000,000円は、令和3年度において令和2年度同意済企業債で措置する。

ウ 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	473,570,354,055	固 定 負 債	109,020,757,835
有 形 固 定 資 産	473,517,278,055	企 業 債	108,897,705,835
土 地	98,575,725,004	他 会 計 借 入 金	123,052,000
建 物	25,849,741,897	流 動 負 債	14,601,683,131
構 築 物	267,292,901,254	企 業 債	8,151,727,658
機 械 及 び 装 置	75,862,414,842	未 払 金	6,250,210,564
車 両 及 び 運 搬 具	1,244,306	引 当 金	73,667,000
工 具、器 具 及 び 備 品	47,527,288	賞 与 引 当 金	61,954,000
建 設 仮 勘 定	5,887,723,464	法 定 福 利 費 引 当 金	11,713,000
無 形 固 定 資 産	25,968,000	預 り 金	126,077,909
ソ フ ト ウ ェ ア	25,968,000	繰 延 収 益	271,915,722,380
投 資 そ の 他 の 資 産	27,108,000	長 期 前 受 金	294,501,226,046
出 資 金	27,108,000	収 益 化 累 計 額	△22,585,503,666
流 動 資 産	14,502,315,535	資 本 金	19,032,114,701
現 金 ・ 預 金	10,591,916,074	剰 余 金	73,502,391,543
未 収 金	2,613,290,900	資 本 剰 余 金	66,958,173,175
前 払 金	1,297,108,561	国 庫 補 助 金	51,082,776,600
		建 設 負 担 金	15,875,396,575
		利 益 剰 余 金	6,544,218,368
		建 設 改 良 積 立 金	97,228,060
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,446,990,308
計	488,072,669,590	計	488,072,669,590

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸 借 対 照 図
(令和3年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 473,517,278,055円 97.0%	負 債	固 定 負 債 109,020,757,835円 22.3%	
		無形固定資産 25,968,000円 0.0%		流 動 負 債 14,601,683,131円 3.0%	
		投資その他の資産 27,108,000円 0.0%		繰 延 収 益 271,915,722,380円 55.7%	
		流 動 資 産 14,502,315,535円 3.0%		資 本 金 19,032,114,701円 3.9%	
				資本剰余金 66,958,173,175円 13.7%	
資 本	剰 余 金		資 本	利益剰余金 6,544,218,368円 1.3%	

愛知県告示第475号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの期間における愛知県水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和3年12月1日

愛知県知事 大 村 秀 章

愛知県水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県水道事業は、昭和37年に愛知用水を水源として、愛知用水水路沿いの13市町へ給水を開始して以来、都市化の進展と生活水準の向上に伴って増大する水需要に対処するため、市町村水道の新しい水源として、限りある水資源の公平な配分を目指すとともに、市町村と一体となって広域水道の実現に努めてきました。

特に昭和56年度からは、水道用水の安定供給を図るため、これまでの愛知用水水道を始め、西三河水道、尾張水道及び東三河水道の各用水供給事業を統合し、新たに、より広域的な愛知県水道用水供給事業を発足し、推進してきました。当初の事業計画は、計画一日最大給水量を2,100,000立方メートルとしていましたが、その後、水需要の変化など事業を取り巻く環境や社会情勢に対応するため、平成18年度には、計画一日最大給水量を1,740,000立方メートルとする事業計画の見直しを行いました。

令和3年9月末においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対して水道用水を供給しています。

近年の水需要は横ばいで推移しているものの、気候変動による降雨量変動幅の増大等により、水供給の安定性が損なわれていることから、今後とも県民一人一人に水の有効利用を呼び掛けるとともに、愛知県としても渇水や災害に備えた水道施設の整備を進めていきます。

特に地震防災対策に関しては、県内全域が南海トラフ地震の地震防災対策推進地域に指定されたことを踏まえ、愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年1月策定、平成21年2月変更）を平成27年3月に見直し、地震防災対策を進めています。

また、老朽化した設備や管路の更新等施設改良工事を計画的に実施し、水道用水の安定供給に努めております。

なお、令和3年度上半期における給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表

令和3年度(上半期)給水状況

事業名	受水団体数	令和2年度(m³)			令和3年度(m³)	前年度 同期対比 (%)
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
愛知県水道用水供給事業	瀬戸市始め42団体	216,239,069	215,403,306	431,642,375	214,579,309	99.2

第2表

令和3年度(上半期)建設状況

事業名	事業概要	令和3年度実施計画		令和3年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	水源	木曽川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川		上野知多連絡線送水管布設工事		
	工期	昭和56年度～		第2津島幹線送水管布設工事		
	専用事業費	296,000百万円		豊橋城下線送水管布設工事		
	一日最大給水量	1,740,000m³/日		豊川用水2期事業費負担金等		
	給水対象	31市7町1広域事務組合3企業団				
			(125,214) 7,122,942		(40,068) 2,140,026	(32.0) 30.0

備考 1 () は、建設利息を示し、外数である。
2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

第3表

令和3年度(上半期)施設改良状況

事業名	事業概要	令和3年度実施計画		令和3年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	施設改良	老朽化施設更新等	7,104,615	老朽化施設更新等	4,321,020	60.8

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

2 経理の状況

令和3年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和3年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
768,809,936,523	771,151,590,530	固定資産	2,341,654,007	0
465,243,622,977	467,585,276,984	有形固定資産	2,341,654,007	0
15,950,724,706	15,950,724,706	土地	0	0
23,843,905,201	23,908,957,624	建物	65,052,423	0
298,392,159,519	298,414,293,435	構築物	22,133,916	0
99,038,976,481	101,244,230,838	機械及び装置	2,205,254,357	0
47,886,950	49,482,927	車両運搬具	1,595,977	0
715,300	715,300	船舶	0	0
392,312,926	396,254,426	工具、器具及び備品	3,941,500	0
41,978,200	41,978,200	リース資産	0	0
27,534,963,694	27,578,639,528	建設仮勘定	43,675,834	0
301,907,492,180	301,907,492,180	無形固定資産	0	0
285,490,900,068	285,490,900,068	ダム使用权	0	0
4,067,438	4,067,438	地上権	0	0
170,640,434	170,640,434	施設利用権	0	0
4,776,276	4,776,276	電話加入権	0	0
109,467,552	109,467,552	ソフトウェア	0	0
16,127,640,412	16,127,640,412	無形固定資産仮勘定	0	0
1,658,821,366	1,658,821,366	投資その他の資産	0	0
1,658,821,366	1,658,821,366	長期貸付金	0	0
0	2,174,752,448	減価償却累計額	255,632,139,808	253,457,387,360
0	61,630,437	建物減価償却累計額	14,175,173,118	14,113,542,681
0	12,905,344	構築物減価償却累計額	169,130,803,853	169,117,898,509
0	2,094,991,655	機械及び装置減価償却累計額	71,965,762,402	69,870,770,747
0	1,516,179	車両運搬具減価償却累計額	36,036,853	34,520,674
0	0	船舶減価償却累計額	565,230	565,230
0	3,708,833	工具、器具及び備品減価償却累計額	305,635,880	301,927,047
0	0	リース資産減価償却累計額	18,162,472	18,162,472
22,121,057,115	76,590,650,684	流動資産	54,469,593,569	0
17,558,153,702	55,301,422,158	現金・預金	37,743,268,456	0
2,634,360,213	18,539,934,690	未収金	15,905,574,477	0
131,211,511	580,956,362	貯蔵品	449,744,851	0
329,792,264	656,228,515	短期貸付金	326,436,251	0
968,641,367	1,006,625,979	前払金	37,984,612	0
173,067,600	203,915,100	前払消費税及び地方消費税	30,847,500	0
795,573,767	802,710,879	その他前払金	7,137,112	0
498,898,058	498,982,980	仮払消費税及び地方消費税	84,922	0
0	6,500,000	その他流動資産	6,500,000	0
0	805,985,069	固定負債	121,563,681,983	120,757,696,914
0	0	企業債	63,220,181,754	63,220,181,754
0	0	他会計借入金	14,051,181,836	14,051,181,836
0	0	リース債務	16,698,793	16,698,793
0	0	引当金	2,117,126,878	2,117,126,878
0	805,985,069	年賦未払金	42,158,492,722	41,352,507,653
0	11,825,488,605	流動負債	19,790,852,399	7,965,363,794
0	1,904,998,238	企業債	3,828,303,012	1,923,304,774
0	469,625,299	他会計借入金	941,246,506	471,621,207
0	3,785,315	リース債務	9,084,756	5,299,441
0	6,021,400,611	未払金	7,991,101,880	1,969,701,269
0	124,584	前受金	124,584	0
0	189,113,834	引当金	189,113,834	0
0	3,120,920,877	年賦未払金	5,249,952,680	2,129,031,803
0	109,019,847	預り金	135,697,946	26,678,099
0	0	仮受消費税及び地方消費税	1,439,727,201	1,439,727,201
0	6,500,000	その他流動負債	6,500,000	0
0	38,437,743	繰延収益	195,847,313,729	195,808,875,986
0	38,437,743	長期前受金	195,847,313,729	195,808,875,986
0	0	他会計補助金長期前受金	3,800,400,296	3,800,400,296
0	38,437,743	国庫補助金長期前受金	184,734,653,940	184,696,216,197
0	0	工事負担金長期前受金	6,503,197,818	6,503,197,818
0	0	受贈財産評価額長期前受金	37,921,697	37,921,697
0	0	寄付金長期前受金	60,000	60,000
0	0	その他長期前受金	771,079,978	771,079,978
86,077,322,618	86,111,648,887	長期前受金収益化累計額	34,326,269	0

79,584,979	79,584,979	他会計補助金収益化累計額	0	0
83,402,183,110	83,436,509,379	国庫補助金収益化累計額	34,326,269	0
2,350,374,368	2,350,374,368	工事負担金収益化累計額	0	0
30,975,361	30,975,361	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
214,204,800	214,204,800	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	278,710,215,521	278,710,215,521
0	0	資本金	278,710,215,521	278,710,215,521
0	0	出資金	170,718,799,000	170,718,799,000
0	0	組入資本金	107,991,416,521	107,991,416,521
0	0	剰余金	10,561,485,449	10,561,485,449
0	0	資本剰余金	3,101,302,804	3,101,302,804
0	0	国庫補助金	2,895,109,900	2,895,109,900
0	0	受贈財産評価額	206,192,904	206,192,904
0	0	利益剰余金	7,460,182,645	7,460,182,645
0	0	減債積立金	2,323,000,000	2,323,000,000
0	0	当年度未処分利益剰余金	5,137,182,645	5,137,182,645
0	160,295	事業収益	14,434,798,570	14,434,638,275
0	0	営業収益	14,365,739,834	14,365,739,834
0	0	給水収益	14,365,739,834	14,365,739,834
0	160,295	営業外収益	69,058,736	68,898,441
0	0	受取利息及び配当金	23,831,493	23,831,493
0	0	長期前受金戻入	4,111,474	4,111,474
0	160,295	雑収益	41,115,769	40,955,474
4,687,347,043	4,834,460,295	事業費用	147,113,252	0
3,729,743,482	3,876,856,734	営業費用	147,113,252	0
2,963,742,051	3,058,801,327	原水及び浄水費	95,059,276	0
327,899,109	350,672,043	配水及び給水費	22,772,934	0
298,463,497	327,744,539	総係費	29,281,042	0
139,638,825	139,638,825	資産減耗費	0	0
957,603,561	957,603,561	営業外費用	0	0
820,233,707	820,233,707	支払利息	0	0
137,350,534	137,350,534	営業外固定資産管理費	0	0
19,320	19,320	雑支出	0	0
881,695,663,299	953,533,174,556	合 計	953,533,174,556	881,695,663,299

3 令和2年度決算の状況

令和2年度における愛知県水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

令和2年度においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対し、431,642,375立方メートルの水道用水を供給し、31,771,271,833円（28,882,974,550円）の料金収入がありました。

事業収益35,515,252,509円（32,618,151,443円）に対し、事業費は31,471,216,171円（29,960,411,970円）で、2,657,739,473円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、5,137,182,645円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が13,958,316,819円、その他の資本的支出が11,262,780,894円で、これらを合わせますと25,221,097,713円となります。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	35,351,508,000	35,515,252,509	163,744,509
第1項 営業収益	31,620,480,000	31,771,271,833	150,791,833
第2項 営業外収益	3,658,156,000	3,671,108,190	12,952,190
第3項 特別利益	72,872,000	72,872,486	486

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	33,256,787,000	31,471,216,171	1,785,570,829
第1項 営業費用	28,512,955,000	26,730,389,993	1,782,565,007
第2項 営業外費用	4,740,832,000	4,740,826,178	5,822
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000

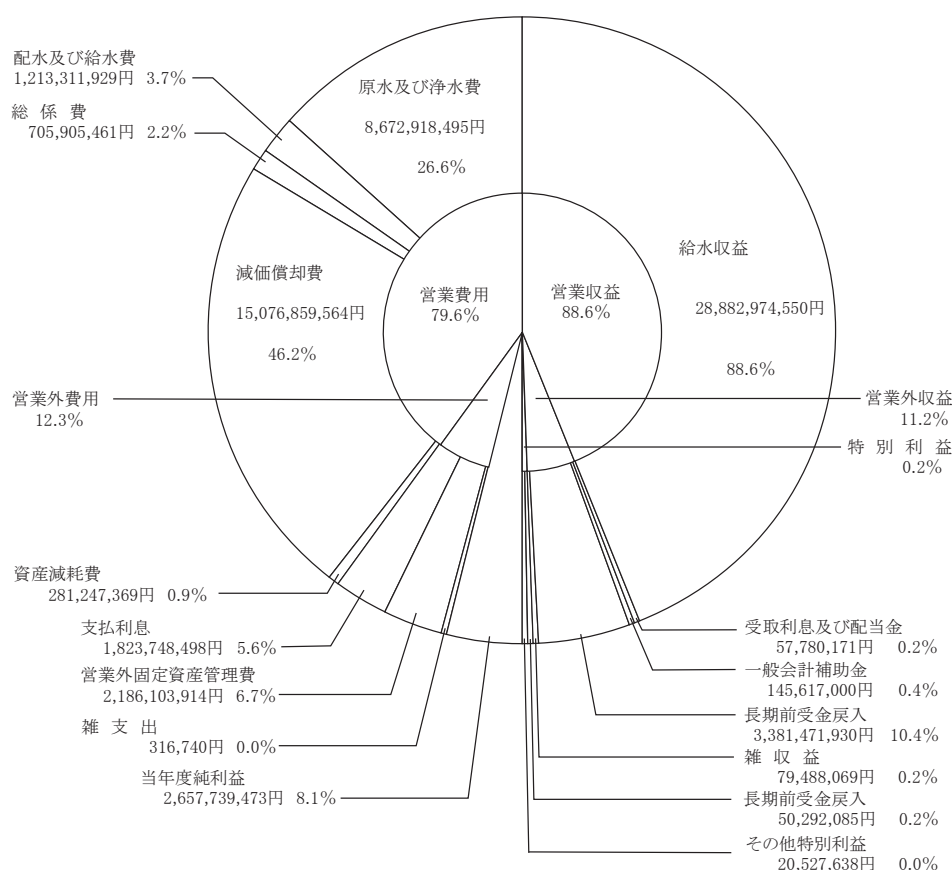
ウ 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	25,950,242,818	営業収益	28,882,974,550
原水及び浄水費	8,672,918,495	給水収益	28,882,974,550
配水及び給水費	1,213,311,929	営業外収益	3,664,357,170
総係費	705,905,461	受取利息及び配当金	57,780,171
減価償却費	15,076,859,564	一般会計補助金	145,617,000
資産減耗費	281,247,369	長期前受金戻入	3,381,471,930
営業外費用	4,010,169,152	雑収益	79,488,069
支払利息	1,823,748,498	特別利益	70,819,723
営業外固定資産管理費	2,186,103,914	長期前受金戻入	50,292,085
雑支出	316,740	その他特別利益	20,527,638
当年度純利益	2,657,739,473		
計	32,618,151,443	計	32,618,151,443

第1図 令和2年度損益図表



第4表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益 A	(0.1%) 32,790	(△0.4%) 32,654	(△0.5%) 32,488	(△0.3%) 32,404	(0.7%) 32,618
総費用 B	(△1.9%) 29,467	(1.4%) 29,883	(0.4%) 30,009	(0.2%) 30,082	(△0.4%) 29,960
純損益 A - B	3,323	2,771	2,479	2,322	2,658

備考 () は、対前年度伸び率である。

第5表

1立方メートル当たり給水原価の推移

(単位 円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
維持管理費等	23.81	24.67	25.45	25.49	25.24
減価償却費等	39.56	39.73	39.92	40.57	39.95
支払利息	6.49	5.87	5.28	4.83	4.22
計	61.79	62.40	62.79	62.98	61.58

備考 給水原価は、「減価償却費等」から長期前受金戻入見合い分を控除して算定した。

第6表

施設能力と給水量の推移

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設能力	179万m ³ /日	179万m ³ /日	179万m ³ /日	179万m ³ /日	179万m ³ /日
日最大給水量	133万m ³ /日	134万m ³ /日	137万m ³ /日	132万m ³ /日	133万m ³ /日
日平均給水量	115万m ³ /日	116万m ³ /日	116万m ³ /日	116万m ³ /日	118万m ³ /日
給水量	421,482千m ³ /年	424,554千m ³ /年	424,762千m ³ /年	424,296千m ³ /年	431,642千m ³ /年
給水団体数	42	42	42	42	42

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	9,663,412,000	1,110,731,000	10,774,143,000	9,370,498,957	△1,403,644,043
第1項 企業債	3,937,000,000	1,036,000,000	4,973,000,000	3,602,900,000	△1,370,100,000
第2項 国庫支出金	1,094,066,000	0	1,094,066,000	1,094,066,000	0
第3項 工事負担金	345,482,000	0	345,482,000	317,595,303	△27,886,697
第4項 他会計出資金	2,869,046,000	32,706,000	2,901,752,000	2,901,752,000	0
第5項 他会計貸付金 償還金	642,940,000	0	642,940,000	642,940,794	794
第6項 他会計補助金	405,066,000	0	405,066,000	405,066,000	0
第7項 雑収入	369,812,000	42,025,000	411,837,000	406,178,860	△5,658,140

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	25,779,963,000	643,750,649	26,423,713,649	25,221,097,713	574,217,801	628,398,135
第1項 建設改良費	14,501,500,000	643,750,649	15,145,250,649	13,958,316,819	574,217,801	612,716,029
第2項 建設利息	75,462,000	0	75,462,000	75,461,494	0	506
第3項 償還金	11,198,001,000	0	11,198,001,000	11,187,319,400	0	10,681,600
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額671,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額16,521,598,756円のうち15,689,498,756円は、当年度分損益勘定留保資金6,379,397,991円、過年度分留保資金6,831,100,765円及び減債積立金2,479,000,000円で補填した。なお、残額832,100,000円は、令和3年度において令和2年度同意済企業債で措置する。

ウ 貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	514,654,583,311	固 定 負 債	121,563,681,983
有 形 固 定 資 産	211,411,857,369	企 業 債	63,220,181,754
土 地	15,950,724,706	他 会 計 借 入 金	14,051,181,836
建 物	9,733,784,506	リ ー ス 債 務	16,698,793
構 築 物	129,283,489,582	引 当 金	2,117,126,878
機 械 及 び 装 置	29,278,468,436	退 職 給 付 引 当 金	1,856,397,882
車 両 運 搬 具	12,716,562	特 別 修 繕 引 当 金	260,728,996
船 舶	150,070	年 賦 未 払 金	42,158,492,722
工 具、器 具 及 び 備 品	87,416,406	流 動 負 債	16,932,684,299
リ ー ス 資 産	23,815,728	企 業 債	3,828,303,012
建 設 仮 勘 定	27,041,291,373	他 会 計 借 入 金	941,246,506
無 形 固 定 資 産	301,583,904,576	リ ー ス 債 務	9,084,756
ダ ム 使 用 権	285,490,900,068	未 払 金	7,476,802,043
地 上 権	4,067,438	引 当 金	189,113,834
施 設 利 用 権	170,640,434	賞 与 引 当 金	159,177,305
電 話 加 入 権	4,776,276	法 定 福 利 費 引 当 金	29,936,529
ソ フ ト ウ ェ ア	109,467,552	年 賦 未 払 金	4,443,967,611
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	15,804,052,808	預 り 金	44,166,537
投 資 そ の 他 の 資 産	1,658,821,366	繰 延 収 益	109,632,362,202
長 期 貸 付 金	1,658,821,366	長 期 前 受 金	195,744,011,089
流 動 資 産	22,745,846,143	収 益 化 累 計 額	△86,111,648,887
現 金 ・ 預 金	19,245,392,031	資 本 金	278,710,215,521
未 収 金	2,589,220,209	剰 余 金	10,561,485,449
貯 蔵 品	139,551,084	資 本 剰 余 金	3,101,302,804
短 期 貸 付 金	656,228,515	国 庫 補 助 金	2,895,109,900
前 払 金	115,454,304	受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904
		利 益 剰 余 金	7,460,182,645
		減 債 積 立 金	2,323,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,137,182,645
計	537,400,429,454	計	537,400,429,454

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸 借 対 照 図
(令和3年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 211,411,857,369円 39.4%	負 債	固 定 負 債 121,563,681,983円 22.6%
				流 動 負 債 16,932,684,299円 3.1%
	流 動 資 産	無形固定資産 301,583,904,576円 56.1%	資 本	繰 延 収 益 109,632,362,202円 20.4%
		投資その他の資産 1,658,821,366円 0.3%		資 本 金 278,710,215,521円 51.9%
		流 動 資 産 22,745,846,143円 4.2%		資本剰余金 3,101,302,804円 0.6%
				利益剰余金 7,460,182,645円 1.4%
				剰余金

愛知県告示第476号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの期間における愛知県工業用水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和3年12月1日

愛知県知事 大 村 秀 章

愛知県工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県工業用水道事業は、昭和36年に愛知用水を水源として名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯に給水を開始して以来、昭和45年には東三河地域、昭和50年には西三河地域、昭和60年には尾張地域において順次営業を開始するなど本県の経済発展と地盤沈下の防止に重要な役割を果たしてきました。

令和3年9月末の給水能力は、日量1,413,600立方メートルであり、県内の369事業所に対して給水しています。

令和3年度上半期においては、愛知用水地域等の需要増に対応するための配水施設の拡張や安定給水対策の工事を前年度に引き続いて実施し、工業用水の安定供給に努めています。

(1) 愛知用水工業用水道事業

この事業は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業、第2期事業、第3期事業及び第4期事業に分けて建設を進めてきましたが、令和3年9月末において日給水量845,600立方メートルの給水能力を有し、域内の105事業所に対して工業用水を給水しています。

(2) 西三河工業用水道事業

この事業は、衣浦地区及び西三河地区を給水区域としており、令和3年9月末において日給水量300,000立方メートルの給水能力を有し、域内の131事業所に対して工業用水を給水しています。

(3) 東三河工業用水道事業

この事業は、蒲郡地区及び豊橋地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業及び第2期事業に分けて建設を進めてきましたが、令和3年9月末において日給水量118,000立方メートルの給水能力を有し、域内の56事業所に対して工業用水を給水しています。

(4) 名古屋臨海工業用水道事業

この事業は、名古屋西部臨海工業地帯及び名古屋南部臨海工業地帯に対して工業用水を供給する計画でしたが、需要の未発生により事業休止となっています。

(5) 尾張工業用水道事業

この事業は、尾張地域の地盤沈下を防止するため、工業用地下水の揚水を規制するのに伴う代替水源

として整備するもので、昭和52年度から建設を進めている第1期事業では、令和3年9月末において日給水量150,000立方メートルの給水能力を有し、域内の77事業所に対して工業用水を給水しています。以上が各事業の概要ですが、令和3年度上半期におけるそれぞれの給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表 令和3年度（上半期）給水状況

事業名	給水先事業所数	令和2年度（m ³ ）			令和3年度（m ³ ）	前年度 同期対比 （％）
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
愛知用水工業用水道事業	愛知製鋼株式会社知多工場始め105事業所	131,038,450	130,354,689	261,393,139	131,202,727	100.1
西三河工業用水道事業	クアーズテック株式会社刈谷事業所始め131事業所	51,371,562	51,067,807	102,439,369	51,368,673	100.0
東三河工業用水道事業	積水ナノコートテクノロジーズ株式会社始め56事業所	15,402,220	15,299,405	30,701,625	15,393,160	99.9
尾張工業用水道事業	岩田食品株式会社始め77事業所	21,976,891	21,461,128	43,438,019	21,622,232	98.4
合 計	369事業所	219,789,123	218,183,029	437,972,152	219,586,792	99.9

備考 給水先事業所数は、令和3年9月末現在の数である。

第2表 令和3年度（上半期）建設状況

事業名	事業概要			令和３年度実施計画		令和３年度上半期実施済み		実施済率 (%)
				計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知用水 (第４期)	水源	木曽川・矢作川	花本線配水管布設工事等		花本線配水管布設工事等			
	工期	昭和45年度～						
	総事業費	95,900百万円		(4,115)		(370)		(9.0)
	日給水量	300,000㎥／日		196,184		100,140		51.0
東三河 (第２期)	水源	豊川	豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事等		豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事等			
	工期	昭和46年度～						
	総事業費	35,300百万円						
	日給水量	128,000㎥／日		742,632		564,876		76.1
尾張 (第１期)	水源	木曽川	新規需要対応分岐管布設工事等		需用費			
	工期	昭和52年度～						
	総事業費	60,900百万円						
	日給水量	290,000㎥／日		36,348		2,505		6.9
豊川用水 ２期	豊川用水施設の改築		豊川用水２期事業費負担金等		豊川用水２期事業費負担金等			
				395,315		73,031		18.5
合 計				(4,115) 1,370,479		(370) 740,552		(9.0) 54.0

備考 1 () は、建設利息を示し、外数である。

2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

3 単位末端の数値は四捨五入したため、各欄を合計しても「合計」とは必ずしも一致しない。

第3表

令和3年度(上半期)施設改良状況

事業名	事業概要	令和3年度実施計画		令和3年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県工業用水道事業	愛知県工業用水道事業の施設改良					
	(西三河事業改築)	第2北部幹線第1工区(その1)配水管布設工事等	2,080,051	第2北部幹線第1工区(その1)配水管布設工事等	1,801,698	86.6
	(老朽化施設更新等)	九号地線第2工区(その2)外配水管更新工事等	5,512,268	九号地線第2工区(その2)外配水管更新工事等	1,996,354	36.2
	合 計		7,592,319		3,798,052	50.0

備考 1 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。
 2 単位末端の数値は四捨五入したため、各欄を合計しても「合計」とは必ずしも一致しない。

2 経理の状況

令和3年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和3年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
365,445,415,971	365,688,235,040	固定資産	242,819,069	0
210,833,345,132	211,076,164,201	有形固定資産	242,819,069	0
7,073,227,788	7,073,227,788	土地	0	0
5,016,085,340	5,029,261,612	建物	13,176,272	0
160,264,629,916	160,478,539,035	構築物	213,909,119	0
29,838,951,729	29,841,319,390	機械及び装置	2,367,661	0
11,828,764	12,755,962	車両運搬具	927,198	0
2,180,000	2,180,000	船舶	0	0
66,730,812	67,530,812	工具、器具及び備品	800,000	0
37,841,800	37,841,800	リース資産	0	0
8,521,868,983	8,533,507,802	建設仮勘定	11,638,819	0
154,612,070,839	154,612,070,839	無形固定資産	0	0
124,232,811,930	124,232,811,930	ダム使用权	0	0
553,618,608	553,618,608	施設使用权	0	0
2,961,678	2,961,678	電話加入権	0	0
105,902,587	105,902,587	ソフトウェア	0	0
29,716,776,036	29,716,776,036	無形固定資産仮勘定	0	0
0	16,245,759	減価償却累計額	131,323,421,952	131,307,176,193
0	12,517,459	建物減価償却累計額	3,089,815,692	3,077,298,233
0	0	構築物減価償却累計額	108,362,094,589	108,362,094,589
0	2,087,461	機械及び装置減価償却累計額	19,789,854,135	19,787,766,674
0	880,839	車両運搬具減価償却累計額	9,276,412	8,395,573
0	0	船舶減価償却累計額	2,071,000	2,071,000
0	760,000	工具、器具及び備品減価償却累計額	53,319,632	52,559,632
0	0	リース資産減価償却累計額	16,990,492	16,990,492
12,465,666,931	47,503,370,986	流動資産	35,043,935,055	6,231,000
10,071,144,508	37,598,880,185	現金・預金	27,527,735,677	0
1,172,355,697	8,583,884,895	未収金	7,411,529,198	0
0	0	貸倒引当金	6,231,000	6,231,000
45,968,360	96,821,135	貯蔵品	50,852,775	0
962,772,300	1,010,337,153	前払金	47,564,853	0
41,899,800	55,638,300	前払消費税及び地方消費税	13,738,500	0
920,872,500	954,698,853	その他前払金	33,826,353	0
213,426,066	213,447,618	仮払消費税及び地方消費税	21,552	0
0	0	固定負債	69,494,039,529	69,494,039,529
0	0	企業債	30,115,087,575	30,115,087,575
0	0	他会計借入金	24,647,841,781	24,647,841,781
0	0	リース債務	14,347,939	14,347,939
0	0	引当金	799,236,231	799,236,231
0	0	年賦未払金	13,917,526,003	13,917,526,003
0	7,357,329,365	流動負債	11,713,683,480	4,356,354,115
0	1,322,440,718	企業債	2,829,968,208	1,507,527,490
0	0	他会計借入金	63,920,000	63,920,000
0	3,406,145	リース債務	8,174,748	4,768,603
0	4,131,846,752	未払金	4,391,011,006	259,164,254
0	0	前受金	5,996,355	5,996,355
0	60,917,303	引当金	60,917,303	0
0	1,811,637,264	年賦未払金	3,663,098,109	1,851,460,845
0	27,081,183	預り金	35,180,727	8,099,544
0	0	仮受消費税及び地方消費税	655,417,024	655,417,024
0	232,881	繰延収益	103,922,934,153	103,922,701,272
0	232,881	長期前受金	103,922,934,153	103,922,701,272
0	0	他会計補助金長期前受金	7,155,272,636	7,155,272,636
0	0	国庫補助金長期前受金	83,010,824,067	83,010,824,067
0	232,881	工事負担金長期前受金	7,697,517,004	7,697,284,123
0	0	受贈財産評価額長期前受金	93,284,573	93,284,573
0	0	寄付金長期前受金	20,000,000	20,000,000
0	0	その他長期前受金	5,946,035,873	5,946,035,873
64,880,358,876	64,880,579,771	長期前受金収益化累計額	220,895	0
5,592,765,009	5,592,765,009	他会計補助金収益化累計額	0	0
50,138,235,050	50,138,235,050	国庫補助金収益化累計額	0	0
5,341,997,008	5,342,217,903	工事負担金収益化累計額	220,895	0
51,980,871	51,980,871	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
19,000,000	19,000,000	寄付金収益化累計額	0	0

3,736,380,938	3,736,380,938	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	119,844,791,349	119,844,791,349
0	0	資本金	119,844,791,349	119,844,791,349
0	0	固有資本金	7,600,000	7,600,000
0	0	出資金	79,715,013,640	79,715,013,640
0	0	組入資本金	40,122,177,709	40,122,177,709
0	0	剰余金	9,075,066,226	9,075,066,226
0	0	資本剰余金	2,365,210,796	2,365,210,796
0	0	国庫補助金	1,536,991,502	1,536,991,502
0	0	受贈財産評価額	828,219,294	828,219,294
0	0	利益剰余金	6,709,855,430	6,709,855,430
0	0	減債積立金	1,581,000,000	1,581,000,000
0	0	建設改良積立金	725,000,000	725,000,000
0	0	当年度末処分利益剰余金	4,403,855,430	4,403,855,430
0	0	事業収益	6,440,747,135	6,440,747,135
0	0	営業収益	6,382,792,318	6,382,792,318
0	0	給水収益	6,382,792,318	6,382,792,318
0	0	営業外収益	11,339,674	11,339,674
0	0	受取利息及び配当金	76,583	76,583
0	0	長期前受金戻入	11,986	11,986
0	0	雑収益	11,251,105	11,251,105
0	0	特別利益	46,615,143	46,615,143
0	0	長期前受金戻入	46,615,143	46,615,143
1,655,665,041	1,705,422,941	事業費用	49,757,900	0
1,239,816,351	1,289,574,251	営業費用	49,757,900	0
1,003,026,782	1,025,227,772	原水及び浄水費	22,200,990	0
129,177,669	145,845,603	配水及び給水費	16,667,934	0
106,656,576	117,545,552	総係費	10,888,976	0
955,324	955,324	資産減耗費	0	0
415,848,690	415,848,690	営業外費用	0	0
415,840,170	415,840,170	支払利息	0	0
8,520	8,520	雑支出	0	0
444,447,106,819	487,151,416,743	合 計	487,151,416,743	444,447,106,819

3 令和2年度決算の状況

令和2年度における愛知県工業用水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

工業用水の供給状況は、愛知用水工業用水道事業において名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区の延べ106事業所に対し、261,393,139立方メートルを、西三河工業用水道事業において衣浦地区及び西三河地区の延べ131事業所に対し、102,439,369立方メートルを、東三河工業用水道事業において蒲郡地区及び豊橋地区の延べ56事業所に対し、30,701,625立方メートルを、尾張工業用水道事業において海部・津島地区及び尾張西部地区の延べ79事業所に対し、43,438,019立方メートルを供給し、13,992,362,076円（12,720,329,820円）の料金収入がありました。

事業収益15,832,319,980円（14,559,795,211円）に対し、事業費は12,793,790,823円（12,314,151,192円）で、2,245,644,019円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、4,403,855,430円となっています。

また、当年度の資本金的支出は、建設改良費が7,469,593,650円、その他の資本金的支出が6,612,614,826円（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	15,818,330,000	15,832,319,980	13,989,980
第1項 営業収益	13,989,501,000	13,992,362,076	2,861,076
第2項 営業外収益	1,828,829,000	1,839,957,904	11,128,904

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	13,402,790,000	12,793,790,823	608,999,177
第1項 営業費用	12,212,095,000	11,661,550,250	550,544,750
第2項 営業外費用	1,187,695,000	1,132,240,573	55,454,427
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000

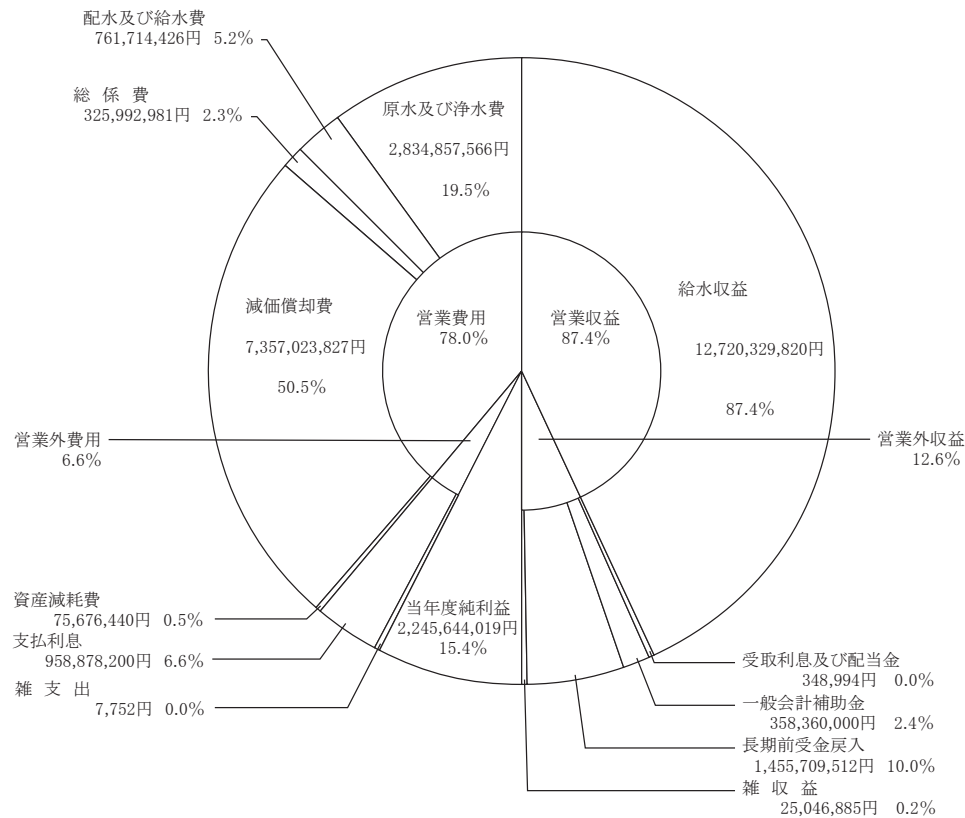
ウ 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	11,355,265,240	営業収益	12,720,329,820
原水及び浄水費	2,834,857,566	給水収益	12,720,329,820
配水及び給水費	761,714,426	営業外収益	1,839,465,391
総係費	325,992,981	受取利息及び配当金	348,994
減価償却費	7,357,023,827	一般会計補助金	358,360,000
資産減耗費	75,676,440	長期前受金戻入	1,455,709,512
営業外費用	958,885,952	雑収益	25,046,885
支払利息	958,878,200		
雑支出	7,752		
当年度純利益	2,245,644,019		
計	14,559,795,211	計	14,559,795,211

第1図 令和2年度損益図表



第4表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 益 A	(17.6%) 17,941	(△15.7%) 15,132	(△3.3%) 14,628	(1.1%) 14,788	(△1.5%) 14,560
総 費 用 B	(△0.4%) 12,993	(△3.0%) 12,608	(△1.1%) 12,475	(0.1%) 12,483	(△1.4%) 12,314
純 損 益 A - B	4,948	2,524	2,153	2,305	2,246

備考 () は、対前年度伸び率である。

第5表

1立方メートル当たり給水原価の推移

(単位 円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
維持管理費等	8.09	7.88	8.56	8.50	8.95
減価償却費等	16.94	17.35	17.01	17.37	16.97
支払利息	3.67	3.37	2.97	2.53	2.19
計	24.94	24.86	25.14	24.87	24.79

備考 給水原価は、「減価償却費等」から長期前受金戻入見合い分を控除して算定した。

第6表

施設能力と給水量の推移

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設能力	155万m ³ /日	155万m ³ /日	141万m ³ /日	141万m ³ /日	141万m ³ /日
日平均給水量	124万m ³ /日	121万m ³ /日	119万m ³ /日	121万m ³ /日	120万m ³ /日
給水量	451,520千m ³ /年	439,914千m ³ /年	436,110千m ³ /年	439,506千m ³ /年	437,972千m ³ /年
給水事業所数	373	370	368	371	372

(3) 資本的收入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的收入	5,346,523,000	551,982,000	5,898,505,000	6,032,552,610	134,047,610
第1項 企業債	3,545,000,000	468,000,000	4,013,000,000	3,931,000,000	△82,000,000
第2項 国庫支出金	613,700,000	83,982,000	697,682,000	671,632,000	△26,050,000
第3項 工事負担金	93,906,000	0	93,906,000	57,863,072	△36,042,928
第4項 他会計出資金	966,960,000	0	966,960,000	966,960,000	0
第5項 他会計借入金	126,955,000	0	126,955,000	126,171,638	△783,362
第6項 雑収入	2,000	0	2,000	278,925,900	278,923,900

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	14,143,068,000	667,121,149	14,810,189,149	14,082,208,476	248,303,895	479,676,778
第1項 建設改良費	7,525,450,000	667,121,149	8,192,571,149	7,469,593,650	248,303,895	474,673,604
第2項 建設利息	4,210,000	0	4,210,000	4,209,673	0	327
第3項 償還金	6,608,408,000	0	6,608,408,000	6,608,405,153	0	2,847
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的收入額が資本的支出額に不足する額8,049,655,866円は、当年度分損益勘定留保資金2,191,215,279円、過年度分留保資金3,700,440,587円、減値積立金1,402,000,000円及び建設改良積立金756,000,000円で補填した。

ウ 貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	234,007,248,014	固 定 負 債	69,440,972,046
有 形 固 定 資 産	79,499,777,371	企 業 債	30,115,087,575
土 地	7,073,227,788	他 会 計 借 入 金	24,594,774,298
建 物	1,939,445,920	リ ー ス 債 務	14,347,939
構 築 物	52,116,444,446	引 当 金	799,236,231
機 械 及 び 装 置	10,051,465,255	退 職 給 付 引 当 金	487,419,856
車 両 運 搬 具	2,609,249	特 別 修 繕 引 当 金	311,816,375
船 舶	109,000	年 賦 未 払 金	13,917,526,003
工 具、器 具 及 び 備 品	13,221,180	流 動 負 債	10,970,064,155
リ ー ス 資 産	20,851,308	企 業 債	2,829,968,208
建 設 仮 勘 定	8,282,403,225	他 会 計 借 入 金	63,920,000
無 形 固 定 資 産	154,507,470,643	リ ー ス 債 務	8,174,748
ダ ム 使 用 権	124,232,811,930	未 払 金	4,335,624,585
施 設 利 用 権	553,618,608	引 当 金	60,917,303
電 話 加 入 権	2,961,678	賞 与 引 当 金	51,302,823
ソ フ ト ウ ェ ア	105,902,587	法 定 福 利 費 引 当 金	9,614,480
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	29,612,175,840	年 賦 未 払 金	3,663,098,109
流 動 資 産	14,366,000,144	預 り 金	8,361,202
現 金 ・ 預 金	12,981,554,865	繰 延 収 益	39,042,354,382
未 収 金	1,320,100,640	長 期 前 受 金	103,922,934,153
貸 倒 引 当 金	△6,231,000	収 益 化 累 計 額	△64,880,579,771
貯 蔵 品	45,991,543	資 本 金	119,844,791,349
前 払 金	24,584,096	剰 余 金	9,075,066,226
		資 本 剰 余 金	2,365,210,796
		国 庫 補 助 金	1,536,991,502
		受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294
		利 益 剰 余 金	6,709,855,430
		減 債 積 立 金	1,581,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	725,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,403,855,430
計	248,373,248,158	計	248,373,248,158

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図
(令和3年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 79,499,777,371円 32.0%	負 債	固 定 負 債 69,440,972,046円 28.0%
				流 動 負 債 10,970,064,155円 4.4%
	流 動 資 産	無形固定資産 154,507,470,643円 62.2%	資 本	繰 延 収 益 39,042,354,382円 15.7%
		流 動 資 産 14,366,000,144円 5.8%		資 本 金 119,844,791,349円 48.2%
			剰余金	資 本 剰 余 金 2,365,210,796円 1.0%
				利 益 剰 余 金 6,709,855,430円 2.7%

愛知県告示第477号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの期間における愛知県用地造成事業の業務の状況を次のように公表する。

令和3年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県用地造成事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県用地造成事業は、内陸用地については、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、内陸用地造成事業として昭和36年から事業を開始し、工業用地を中心に住宅用地及び保養用地など多面的な宅地造成を行ってきました。

また、臨海用地については、衣浦港及び三河港の港湾整備と一体的に工業用地を造成するため、臨海用地造成事業として昭和34年から衣浦地区、昭和39年から三河地区において事業を開始し、工業用地、ふ頭用地、公園緑地等の造成を行っており、輸送用機械、木材、鉄鋼、造船、精密機械など多業種の企業が立地しています。

中部臨空都市は、中部国際空港の空港機能を支援・活用するとともに空港のインパクトを地域に波及させる都市拠点形成するため平成10年度から事業を開始し、空港島地域開発用地においてはホテル、航空貨物取扱事業者、大規模物流施設等が、空港対岸部地域開発用地においては大型商業施設、サービス業、製造業等の企業が立地しています。

平成23年度に内陸用地造成事業と臨海用地造成事業を統合し、事務合理化及び経営基盤強化を図るとともに、今後も、本県産業の均衡ある発展のために社会経済情勢の変化に伴う用地需要の多様化に的確に対応し、新規・成長産業の誘致を進めていきます。

令和3年9月末現在の造成面積は、74,705,998.22㎡、処分した件数及び面積は、1,774件、71,799,161.48㎡、貸付件数及び面積は、40件、1,810,684.96㎡となっています。

なお、令和3年度上半期における用地の取得及び処分の状況については、次のとおりです。

令和3年度（上半期）用地取得処分状況

地 区 名		取 得 状 況		地 区 名		処 分 状 況	
		面積 (㎡)	金額 (円)			面積 (㎡)	金額 (円)
内陸用地	[工業用地]			内陸用地	[工業用地]		
	豊明柿ノ木	2,433.84	132,798,107		愛西佐織	5,621.18	251,535,414
	小計	2,433.84	132,798,107		安城榎前	65,952.02	3,957,121,200
臨海用地				臨海用地	小計	71,573.20	4,208,656,614
	—	—	—		[三河地区]		
					御津1区	3,775.27	110,132,176
合 計		2,433.84	132,798,107	合 計		3,775.27	110,132,176
						75,348.47	4,318,788,790

備考 無償取得、無償処分等を除く。

2 経理の状況

令和3年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和3年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
53,403,069,509	53,411,419,218	固定資産	8,349,709	0
53,296,250,325	53,304,600,034	有形固定資産	8,349,709	0
53,236,237,147	53,236,237,147	土地	0	0
1,065,000	1,065,000	機械及び装置	0	0
17,594,072	25,478,781	車両運搬具	7,884,709	0
3,742,106	4,207,106	工具、器具及び備品	465,000	0
37,612,000	37,612,000	リース資産	0	0
106,819,184	106,819,184	無形固定資産	0	0
1,032,516	1,032,516	電話加入権	0	0
105,786,668	105,786,668	ソフトウェア	0	0
0	4,890,305	減価償却累計額	40,088,402	35,198,097
0	0	機械及び装置減価償却累計額	1,011,750	1,011,750
0	4,448,555	車両運搬具減価償却累計額	18,709,318	14,260,763
0	441,750	工具、器具及び備品減価償却累計額	3,441,952	3,000,202
0	0	リース資産減価償却累計額	16,925,382	16,925,382
78,843,973,801	79,435,259,852	宅地造成資産	591,286,051	0
43,262,005,834	43,813,941,825	完成宅地	551,935,991	0
4,128,001,574	4,604,432,165	処分済宅地	476,430,591	0
39,134,004,260	39,209,509,660	未処分宅地	75,505,400	0
35,581,967,967	35,621,318,027	未成宅地	39,350,060	0
26,990,719,695	26,990,719,695	内陸用地	0	0
8,359,364,036	8,359,364,036	臨海用地	0	0
231,884,236	271,234,296	間接費	39,350,060	0
46,698,296,543	114,109,025,414	流動資産	67,410,728,871	0
45,349,067,881	107,898,657,922	現金・預金	62,549,590,041	0
6,049,408	4,747,620,233	未収金	4,741,570,825	0
1,209,950,255	1,329,501,762	前払金	119,551,507	0
269,952,900	352,878,000	前払消費税及び地方消費税	82,925,100	0
939,997,355	976,623,762	その他前払金	36,626,407	0
133,228,999	133,245,497	仮払消費税及び地方消費税	16,498	0
0	0	固定負債	77,861,012,647	77,861,012,647
0	0	企業債	72,307,000,000	72,307,000,000
0	0	前受金	4,414,264,815	4,414,264,815
0	0	リース債務	14,217,336	14,217,336
0	0	引当金	1,125,530,496	1,125,530,496
0	28,137,490,822	流動負債	47,574,250,548	19,436,759,726
0	20,000,000,000	企業債	27,267,000,000	7,267,000,000
0	3,385,080	リース債務	8,124,192	4,739,112
0	7,691,465,809	未払金	8,981,844,618	1,290,378,809
0	356,551,539	前受金	9,477,775,719	9,121,224,180
0	55,438,546	引当金	55,438,546	0
0	30,649,848	預り金	1,783,907,455	1,753,257,607
0	0	仮受消費税及び地方消費税	160,018	160,018
0	100,000	繰延収益	200,000	100,000
0	100,000	長期前受金	200,000	100,000
0	100,000	その他長期前受金	200,000	100,000
95,000	190,000	長期前受金収益化累計額	95,000	0
95,000	190,000	その他収益化累計額	95,000	0
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	固有資本金	526,340,947	526,340,947
0	0	出資金	4,887,635,000	4,887,635,000
0	0	組入資本金	57,135,360,000	57,135,360,000
0	0	剰余金	18,470,353,137	18,470,353,137
0	0	利益剰余金	18,470,353,137	18,470,353,137
0	0	減債積立金	6,199,000,000	6,199,000,000
0	0	当年度未処分利益剰余金	12,271,353,137	12,271,353,137
0	19,571,189	事業収益	2,073,498,446	2,053,927,257
0	19,571,189	営業収益	1,938,415,212	1,918,844,023
0	2,271,189	宅地売却収益	670,728,365	668,457,176
0	17,300,000	宅地貸付収益	1,267,686,847	1,250,386,847
0	0	営業外収益	135,083,234	135,083,234
0	0	受取利息及び配当金	7,201,088	7,201,088
0	0	雑収益	127,882,146	127,882,146

1,461,251,958	1,477,574,530	事業費用	16,322,572	0
1,027,372,482	1,043,695,054	営業費用	16,322,572	0
551,935,991	551,935,991	宅地売却原価	0	0
475,413,241	491,735,813	業務費	16,322,572	0
23,250	23,250	資産減耗費	0	0
433,879,476	433,879,476	営業外費用	0	0
433,129,476	433,129,476	支払利息	0	0
750,000	750,000	企業債取扱諸費	0	0
180,406,686,811	276,595,521,330	合 計	276,595,521,330	180,406,686,811

3 令和2年度決算の状況

令和2年度における愛知県用地造成事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

用地造成事業においては、豊田・岡崎地区始め7地区で工業用地等1,991,431.16平方メートルを処分しました。

また、豊田・岡崎地区始め13地区で工業用地等2,053,719.30平方メートルを売却し、47,441,145,029円(45,868,527,789円)の売却収益を上げるとともに、空港対岸部地域開発用地始め14地区で1,810,684.96平方メートルを貸付けし、1,857,052,874円の貸付収益を上げました。

事業収益49,525,998,563円(47,952,007,246円)に対し、事業費は44,257,111,358円(43,169,976,359円)で、4,782,030,887円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、12,271,353,137円となっています。

また、当年度の資本的支出は宅地造成費が14,766,914,561円、その他の資本的支出が1,681,494円で、これらを合わせますと14,768,596,055円となっています。

(注) () は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	47,385,427,000	49,525,998,563	2,140,571,563
第1項 営業収益	47,245,261,000	49,298,197,903	2,052,936,903
第2項 営業外収益	140,166,000	227,800,660	87,634,660

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	42,804,467,000	44,257,111,358	23,804,000	△1,476,448,358
第1項 営業費用	40,850,203,000	42,305,849,764	23,804,000	△1,479,450,764
第2項 営業外費用	1,951,264,000	1,951,261,594	0	2,406
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000

備考 △印は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項による予算超過支出額を示す。

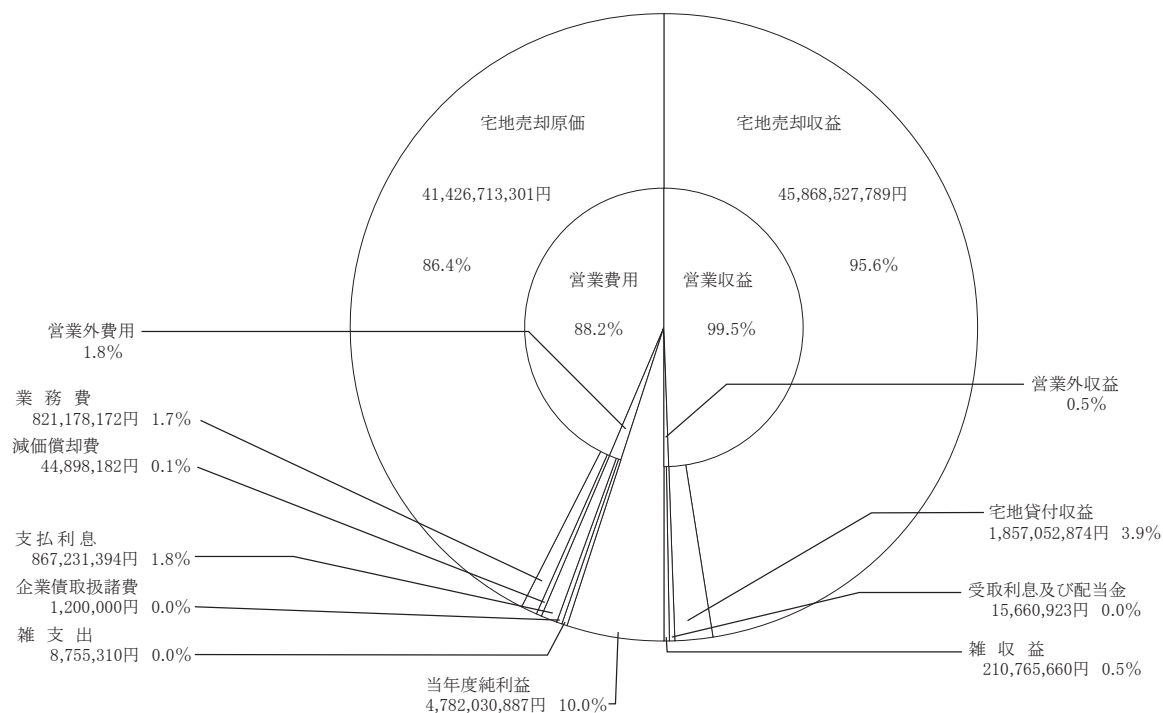
ウ 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	42,292,789,655	営 業 収 益	47,725,580,663
宅 地 売 却 原 価	41,426,713,301	宅 地 売 却 収 益	45,868,527,789
業 務 費	821,178,172	宅 地 貸 付 収 益	1,857,052,874
減 価 償 却 費	44,898,182	営 業 外 収 益	226,426,583
営 業 外 費 用	877,186,704	受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,660,923
支 払 利 息	867,231,394	雑 収 益	210,765,660
企 業 債 取 扱 諸 費	1,200,000		
雑 支 出	8,755,310		
当 年 度 純 利 益	4,782,030,887		
計	47,952,007,246	計	47,952,007,246

第1図 令和2年度損益図表



(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	15,646,826,000	3,201,725,614	18,848,551,614	11,804,508,528	△7,044,043,086
第1項 企業債	7,700,000,000	1,750,000,000	9,450,000,000	4,490,000,000	△4,960,000,000
第2項 宅地売却前受金	7,795,880,000	1,451,725,614	9,247,605,614	7,303,811,995	△1,943,793,619
第3項 受託事業収入	148,605,000	0	148,605,000	10,039,810	△138,565,190
第4項 雑収入	2,341,000	0	2,341,000	656,723	△1,684,277

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	19,441,331,000	3,644,117,095	23,085,448,095	14,768,596,055	2,502,630,444	5,814,221,596
第1項 宅地造成費	19,434,644,000	3,644,117,095	23,078,761,095	14,766,914,561	2,502,630,444	5,809,216,090
第2項 建設利息	1,687,000	0	1,687,000	1,681,494	0	5,506
第3項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,964,087,527円は、過年度分留保資金で補填した。

ウ 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	53,369,494,475	固 定 負 債	77,861,012,647
有 形 固 定 資 産	53,262,675,291	企 業 債	72,307,000,000
土 地	53,236,237,147	前 受 金	4,414,264,815
機 械 及 び 装 置	53,250	リ ー ス 債 務	14,217,336
車 両 運 搬 具	4,933,122	引 当 金	1,125,530,496
工 具、器 具 及 び 備 品	765,154	退 職 給 付 引 当 金	956,826,496
リ ー ス 資 産	20,686,618	売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	168,704,000
無 形 固 定 資 産	106,819,184	流 動 負 債	42,751,454,549
電 話 加 入 権	1,032,516	企 業 債	27,267,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	105,786,668	リ ー ス 債 務	8,124,192
宅 地 造 成 資 産	78,923,475,899	未 払 金	8,845,813,928
完 成 宅 地	43,780,541,825	前 受 金	4,820,245,822
処 分 済 宅 地	4,604,432,165	引 当 金	55,438,546
未 処 分 宅 地	39,176,109,660	賞 与 引 当 金	46,586,535
未 成 宅 地	35,142,934,074	法 定 福 利 費 引 当 金	8,852,011
流 動 資 産	69,339,190,906	預 り 金	1,754,832,061
現 金 ・ 預 金	65,225,779,175	繰 延 収 益	5,000
未 収 金	3,418,489,325	長 期 前 受 金	100,000
前 払 金	577,808,379	収 益 化 累 計 額	△95,000
仮払消費税及び地方消費税	117,114,027	資 本 金	62,549,335,947
		剰 余 金	18,470,353,137
		利 益 剰 余 金	18,470,353,137
		減 債 積 立 金	6,199,000,000
		当年度未処分利益剰余金	12,271,353,137
計	201,632,161,280	計	201,632,161,280

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図
(令和3年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資	固 定 資 産 53,369,494,475円 26.5%		負 債	固 定 負 債 77,861,012,647円 38.6%	
	宅 地 造 成 資 産	完 成 宅 地 43,780,541,825円 21.7%		流 動 負 債 42,751,454,549円 21.2%	繰 延 収 益 5,000円 0.0%
		未 成 宅 地 35,142,934,074円 17.4%			
産	流 動 資 産 69,339,190,906円 34.4%		資 本	資 本 金 62,549,335,947円 31.0%	
				利 益 剰 余 金 18,470,353,137円 9.2%	
			剰余金		

愛知県告示第478号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの期間における愛知県県立病院事業の業務の状況を次のように公表する。

令和3年12月1日

愛知県知事 大 村 秀 章

愛知県県立病院事業の業務の状況

1 令和3年度（上半期）の事業の概要

県立病院事業では、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的に、がんセンター、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営しています。

今期の患者診療状況については、第1表のとおりであり、入院患者延べ109,087人及び外来患者延べ141,332人を診療しました。

第1表

令和3年度（上半期）患者診療状況

（単位 人）

区 分		一 般		精 神		計	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
がんセンター	延 べ 患 者 数	61,366	72,285	—	—	61,366	72,285
	1 日 平 均 患 者 数	335.3	592.5	—	—	335.3	592.5
精神医療センター	延 べ 患 者 数	—	—	25,543	25,619	25,543	25,619
	1 日 平 均 患 者 数	—	—	139.6	210.0	139.6	210.0
あいち小児保健医療総合センター	延 べ 患 者 数	22,178	43,428	—	—	22,178	43,428
	1 日 平 均 患 者 数	121.2	356.0	—	—	121.2	356.0
計	延 べ 患 者 数	83,544	115,713	25,543	25,619	109,087	141,332
	1 日 平 均 患 者 数	456.5	948.5	139.6	210.0	596.1	1,158.5

2 経理の状況

令和3年9月30日現在の合計残高試算表は、第2表のとおりです。

第2表

合 計 残 高 試 算 表
(令和3年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
95,843,424,264	96,157,285,445	固 定 資 産	604,382,306	290,521,125
93,991,749,751	94,304,287,832	有 形 固 定 資 産	603,059,206	290,521,125
5,700,068,085	5,700,068,085	土 建	0	0
65,983,066,099	65,983,066,099	建 物 減 損 損 失 累 計 額	0	0
0	0	構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	280,188,925	280,188,925
3,184,591,536	3,184,591,536	機 械 備 品	0	0
0	0	車 両	10,332,200	10,332,200
14,708,683,338	15,019,490,859	リ ー ス 資 産	310,807,521	0
38,446,171	38,606,731	建 設 仮 勘 定 資 産	160,560	0
4,352,544,522	4,354,114,522	そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,570,000	0
3,800,000	3,800,000	無 形 固 定 資 産	0	0
20,550,000	20,550,000	電 話 加 入 権	0	0
15,770,816	15,770,816	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0
5,301,880	5,301,880	投 資 そ の 他 資 産	1,323,100	0
10,468,936	10,468,936	長 期 前 払 消 費 税	0	0
1,835,903,697	1,837,226,797	そ の 他 投 資	1,323,100	0
1,829,308,818	1,829,308,818	減 価 償 却 累 計 額	55,112,677,014	54,824,246,303
6,594,879	7,917,979	建 物 減 価 償 却 累 計 額	39,960,205,383	39,960,205,383
0	288,430,711	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	1,550,434,762	1,550,434,762
0	0	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	10,411,809,740	10,124,949,029
0	286,860,711	車 両 減 価 償 却 累 計 額	23,196,803	23,196,803
0	0	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	3,157,960,326	3,155,960,326
0	1,570,000	そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	9,500,000	9,500,000
0	0	流 動 資 産	53,314,751,188	104,068,914
9,073,980,596	62,284,662,870	現 金 ・ 預 金	23,550,046,692	0
2,603,586,835	26,153,633,527	現 金	526,591,192	0
3,400,394	529,991,586	預 金	23,023,455,500	0
2,600,186,441	25,623,641,941	未 収 金	24,144,754,413	0
5,376,978,993	29,521,733,406	医 業 未 収 金	18,069,765,933	0
5,290,946,914	23,360,712,847	医 業 外 未 収 金	4,639,412,373	0
64,614,225	4,704,026,598	そ の 他 未 収 金	1,435,576,107	0
21,417,854	1,456,993,961	貸 倒 引 当 金	104,068,914	104,068,914
0	0	貯 蔵 品	5,514,371,143	0
190,837,557	5,705,208,700	薬 療 材 料	4,395,491,330	0
187,759,814	4,583,251,144	診 療 材 料	1,107,910,280	0
0	1,107,910,280	給 食 材 料	10,969,533	0
3,077,743	14,047,276	前 払 費 用	0	0
63,200	63,200	前 払 金	0	0
103,880,859	103,880,859	前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0
81,339,459	81,339,459	そ の 他 流 動 資 産	1,510,026	0
22,541,400	22,541,400	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,510,026	0
798,633,152	800,143,178	固 定 負 債	33,066,260,268	33,056,435,810
798,633,152	800,143,178	企 業 借 入 債 務	23,187,576,490	23,187,576,490
0	9,824,458	他 会 社 一 般 借 入 債 務	3,300,000,000	3,300,000,000
0	0	引 当 金	496,550,945	496,550,945
0	9,824,458	流 動 負 債	6,082,132,833	6,072,308,375
0	15,393,234,011	企 業 一 般 借 入 債 務	19,241,799,008	3,848,564,997
0	1,341,329,834	未 払 金	2,704,509,183	1,363,179,349
0	403,316,934	医 業 未 払 金	713,275,058	309,958,124
0	11,545,851,957	そ の 他 未 払 金	13,269,213,887	1,723,361,930
0	9,864,331,575	引 当 金	11,484,430,228	1,620,098,653
0	1,681,520,382	そ の 他 流 動 負 債	1,784,783,659	103,263,277
0	1,114,931,274	預 り 金	1,114,931,274	0
0	987,804,012	仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,439,869,606	452,065,594
0	965,665,060	未 払 消 費 税	1,231,893,671	266,228,611
0	497,752	繰 延 収 益	186,334,735	185,836,983
0	21,641,200	長 期 前 受 金	21,641,200	0
5,366,332,590	5,406,471,585	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	11,290,046,597	11,249,907,602
0	24,870,452	資 本 金	11,274,778,054	11,249,907,602
5,366,332,590	5,381,601,133	自 己 資 本 金	15,268,543	0
0	0	剰 余 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	受 贈 財 産 評 価 額	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	国 庫 補 助 金	1,027,903,297	1,027,903,297
0	0	他 会 計 補 助 金	1,027,903,297	1,027,903,297
45,918,371,773	45,918,371,773	繰 越 欠 損 金	13,589,267	13,589,267
0	990,674,880	県 立 病 院 事 業 収 益	744,000	744,000
0	989,823,976	医 業 収 益	1,013,570,030	1,013,570,030
0	828,301,541	入 院 来 院 医 収 入	0	0
0	159,104,469	外 来 他 医 収 入	22,567,226,237	21,576,551,357
0	2,417,966	そ の 他 医 業 収 入	18,189,725,588	17,199,901,612
0	0	一 般 会 計 負 担 金	8,747,021,207	7,918,719,666
0	850,904	医 業 外 会 計 補 助 金	6,085,549,100	5,926,444,631
0	0	一 般 会 計 負 担 金	1,265,670,281	1,263,252,315
0	0	国 庫 補 助 金	2,091,485,000	2,091,485,000
0	0	長 期 前 受 金 戻 入	4,027,500,649	4,026,649,745
0	850,904	そ の 他 医 業 外 収 益	323,997,000	323,997,000
0	0	特 別 利 益	3,154,408,000	3,154,408,000
0	0	そ の 他 特 別 利 益	1,781,000	1,781,000
15,886,096,852	15,917,247,802	県 立 病 院 事 業 費 用	9,601,909	9,601,909
15,409,571,297	15,440,597,485	医 業 費 用	537,712,740	536,861,836
			350,000,000	350,000,000
			350,000,000	350,000,000

7,246,198,048	7,262,123,441	給材	与料	費	15,925,393	0
5,542,081,659	5,542,680,287	経	価	費	598,628	0
2,350,195,451	2,362,432,204	減	償	費	12,236,753	0
130,837	130,837	資	産	費	0	0
24,474,070	24,474,070	研	究	費	0	0
246,491,232	248,756,646	医	業	費	2,265,414	0
151,458,775	151,458,775	支	払	用	0	0
127,143,236	127,143,236	利	息	及	0	0
24,315,539	24,315,539	雑	損	諸	0	0
		特	別	損	124,762	0
325,066,780	325,191,542	そ	の	損	124,762	0
325,066,780	325,191,542	合	計	計	242,366,203,535	172,088,206,075

3 令和2年度における決算の状況

(1) 総括事項

「県立病院中期計画（2017）」（平成29年度～令和2年度）の4年目に当たる令和2年度においては、がんセンターでは、病院と研究所が連携し、がんゲノム医療において、がんゲノム外来及び多職種で治療方針を検討する専門会議（エキスパートパネル）等の実績を着実に伸ばしております。また、病院機能評価「一般病院3」（主として、高度の医療の提供、高度の医療技術の開発・評価、高度の医療に関する研修を実施する病院）の区分で、令和2年7月に、前回の認定期間から引き続きの認定を受けました。

精神医療センターでは、平成30年2月に全面オープンした新しい施設環境の中で、精神科救急医療を始め、児童青年期や成人発達障害への対応、在宅患者支援などの専門医療の充実を図っています。

あいち小児保健医療総合センターでは、前年度に設置した小児心臓病センターに続き、小児の重症心不全治療の提供を行うため、令和3年1月に小児用補助人工心臓を整備し、同年3月には東海地方初の小児補助人工心臓治療を開始しました。また、病院機能評価「一般病院2」（主として、二次医療圏等の比較的広い地域において、急性期医療を中心に地域医療を支える基幹的病院）の区分で、令和2年5月に認定を受けました。

経営面では、新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が減少したことから、実質的な損益は悪化しましたが、医業外収益において、空床補償などコロナ関連の補助金の交付等があり、令和2年度の経常収益は前年度と比較して10億9千万円の増収となり、経常費用については2億8千万円の増加となりました。その結果、経常損益は前年度と比較して8億1千万円改善し、6千万円の黒字となりました。

(2) 患者診療状況

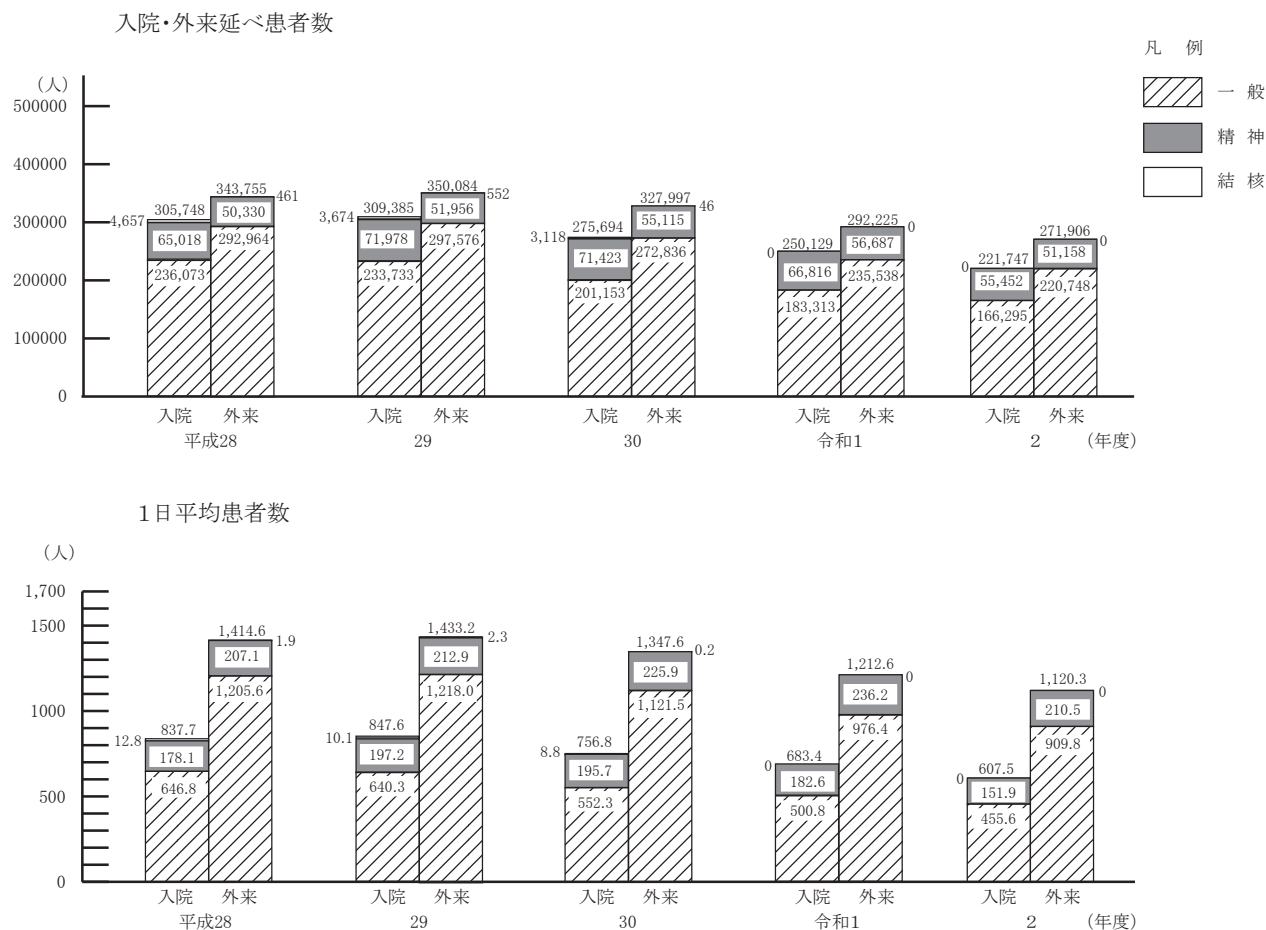
令和2年度の患者診療状況については、第3表のとおりであり、入院患者延べ221,747人及び外来患者延べ271,906人を診療しました。

なお、患者状況の年度別推移については、第1図のとおりです。

第3表 令和2年度患者診療状況 (単位 人)

区 分		一 般		精 神		計	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
がんセンター	延 べ 患 者 数	124,913	139,861	—	—	124,913	139,861
	1 日 平 均 患 者 数	342.2	575.6	—	—	342.2	575.6
精神医療センター	延 べ 患 者 数	—	—	55,452	51,158	55,452	51,158
	1 日 平 均 患 者 数	—	—	151.9	210.5	151.9	210.5
あいち小児保健医療総合センター	延 べ 患 者 数	41,382	80,887	—	—	41,382	80,887
	1 日 平 均 患 者 数	113.4	334.2	—	—	113.4	334.2
計	延 べ 患 者 数	166,295	220,748	55,452	51,158	221,747	271,906
	1 日 平 均 患 者 数	455.6	909.8	151.9	210.5	607.5	1,120.3

第1図 患者状況の年度別推移



(3) 収益的収入及び支出

令和2年度の収益的収支は、第4表から第6表まで及び第2図のとおりであり、病院事業収益40,360,286,647円(40,188,703,546円)に対し、病院事業費は39,640,613,499円(39,497,174,593円)で、差引き691,528,953円の純利益となりました。

また、前年度からの繰越欠損金は46,609,900,726円で、これに当年度純利益691,528,953円を差し引き、当年度末処理欠損金45,918,371,773円となっています。

(注) () は、消費税及び地方消費税を除いた額

第4表

令和2年度収益的収支

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 病院事業収益	44,144,536,000	40,360,286,647	△3,784,249,353
第1項 医業収益	35,512,446,000	30,676,798,291	△4,835,647,709
第2項 医業外収益	8,426,204,000	8,933,629,094	507,425,094
第3項 特別利益	205,886,000	749,859,262	543,973,262

備考 △印は、減額を示す。

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 病院事業費	43,613,855,000	39,640,613,499	3,973,241,501
第1項 医業費用	42,879,921,000	39,005,808,180	3,874,112,820
第2項 医業外費用	599,248,000	517,893,935	81,354,065
第3項 特別損失	124,686,000	116,911,384	7,774,616
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000

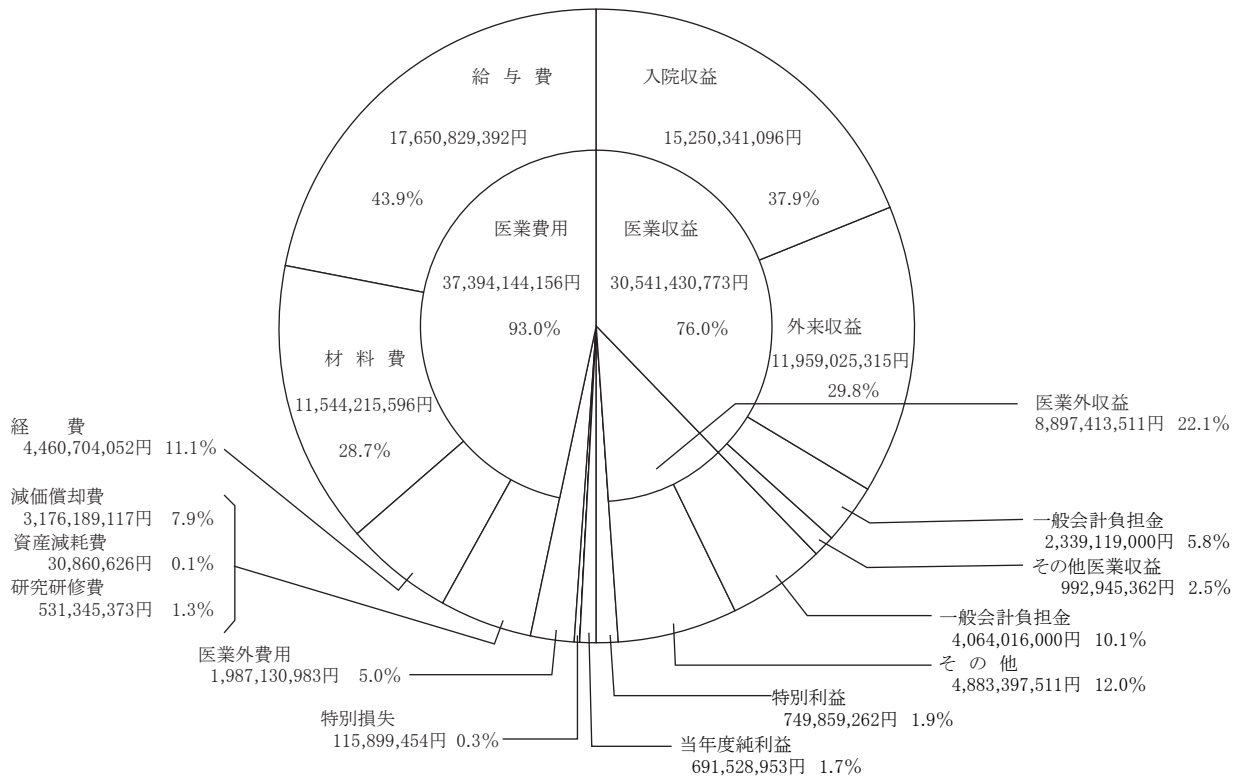
第5表

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	37,394,144,156	医 業 収 益	30,541,430,773
給 与 費	17,650,829,392	入 院 収 益	15,250,341,096
材 料 費	11,544,215,596	外 来 収 益	11,959,025,315
経 費	4,460,704,052	一 般 会 計 負 担 金	2,339,119,000
減 価 償 却 費	3,176,189,117	そ の 他 医 業 収 益	992,945,362
資 産 減 耗 費	30,860,626	医 業 外 収 益	8,897,413,511
研 究 研 修 費	531,345,373	一 般 会 計 補 助 金	985,044,490
医 業 外 費 用	1,987,130,983	国 庫 補 助 金	186,089,680
支払利息及び企業債取扱諸費	256,896,121	一 般 会 計 負 担 金	4,064,016,000
長期前払消費税償却	176,761,621	資 本 費 繰 入 収 益	1,898,343,000
雑 損 失	1,553,473,241	長 期 前 受 金 戻 入	264,771,343
特 別 損 失	115,899,454	そ の 他 医 業 外 収 益	1,499,148,998
そ の 他 特 別 損 失	115,899,454	特 別 利 益	749,859,262
当 年 度 純 利 益	691,528,953		
計	40,188,703,546	計	40,188,703,546

第2図 令和2年度損益図



第6表

経営状況の推移

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収益(A)	37,538,378	39,101,088	39,192,312	38,682,750	40,188,703
うち一般会計負担金(B)	6,999,323	7,114,666	6,909,787	5,972,936	6,403,135
事業費用(C)	38,120,535	40,048,260	40,908,710	39,339,069	39,497,174
当年度純損益(A)－(C)	△582,157	△947,172	△1,716,398	△656,319	691,529

備考 △印は、損失額を示す。

(4) 資本的収入及び支出

令和2年度の資本的収支は第7表のとおりであり、資本的収入3,138,558,563円に対し、資本的支出が4,626,686,914円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,488,128,351円は、当年度分損益勘定留保資金1,248,606,173円で補填し、長期借入金239,522,178円で措置しました。

第7表

令和2年度資本的収支

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	3,243,089,000	3,138,558,563	△104,530,437
第1項 企業債	1,198,500,000	1,017,500,000	△181,000,000
第2項 他会計負担金	2,019,088,000	2,019,088,000	0
第3項 他会計補助金	0	73,174,510	73,174,510
第4項 雑収入	25,501,000	28,796,053	3,295,053

備考 △印は、減額を示す。

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	4,742,367,000	4,626,686,914	0	115,680,086
第1項 建設改良費	383,782,000	362,719,500	0	21,062,500
第2項 資産購入費	1,697,165,000	1,602,549,209	0	94,615,791
第3項 企業債償還金	2,661,420,000	2,661,418,205	0	1,795

(5) 財政状況

令和3年3月31日現在における財政状況は、第8表及び第3図のとおりです。

第8表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	40,652,771,555	固 定 負 債	33,062,807,148
有 形 固 定 資 産	38,804,508,442	企 業 債	23,187,576,490
土 地	5,700,068,085	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,267,576,490
建 物	25,721,131,791	そ の 他 の 財 源 に 充てるための企業債	920,000,000
構 築 物	1,623,824,574	他 会 計 借 入 金	3,300,000,000
器 械 備 品	4,536,433,031	リ ー ス 債 務	493,097,825
車 両	15,409,928	引 当 金	6,082,132,833
リ ー ス 資 産	1,192,791,033	退 職 給 付 引 当 金	6,082,132,833
そ の 他 有 形 固 定 資 産	11,050,000	流 動 負 債	8,037,525,027
建 設 仮 勘 定	3,800,000	企 業 債	2,704,509,183
無 形 固 定 資 産	13,438,816	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,704,509,183
電 話 加 入 権	5,301,880	リ ー ス 債 務	712,411,778
そ の 他 無 形 固 定 資 産	8,136,936	未 払 金	3,269,893,285
投 資 そ の 他 の 資 産	1,834,824,297	引 当 金	1,114,931,274
長 期 前 払 消 費 税	1,829,308,818	賞 与 引 当 金	928,915,274
そ の 他 投 資	5,515,479	法 定 福 利 費 引 当 金	186,016,000
流 動 資 産	6,554,770,161	そ の 他 流 動 負 債	235,779,507
現 金 ・ 預 金	794,879,259	繰 延 収 益	4,887,671,347
未 収 金	5,516,659,124	長 期 前 受 金	10,269,272,480
貯 蔵 品	243,168,578	受 贈 財 産 評 価 額	502,516,251
前 払 費 用	63,200	国 庫 補 助 金	3,017,139,587
		他 会 計 負 担 金	4,446,430,222
		他 会 計 補 助 金	66,522,284
		そ の 他 長 期 前 受 金	2,232,864,136
		建 設 仮 勘 定	3,800,000
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△5,381,601,133
		資 本 金	46,110,006,670
		剰 余 金	1,027,903,297
		資 本 剰 余 金	1,027,903,297
		受 贈 財 産 評 価 額	13,589,267
		国 庫 補 助 金	744,000
		他 会 計 負 担 金	1,013,570,030

		欠 損 金	45,918,371,773
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,918,371,773
計	47,207,541,716	計	47,207,541,716

備考 貸方の合計額は、欠損金が生じているため、固定負債、流動負債、繰延収益、資本金及び剰余金の合計から欠損金を差し引いた額である。

第3図 貸 借 対 照 図
(令和3年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 38,804,508,442円 82.20%	負 債	固 定 負 債 33,062,807,148円 70.04%	
		無形固定資産 13,438,816円 0.03%			
		投資その他の資産 1,834,824,297円 3.89%			
		流 動 資 産 6,554,770,161円 13.88%		流 動 負 債 8,037,525,027円 17.03%	
				繰 延 収 益 4,887,671,347円 10.35%	
			資 本	資 本 金 46,110,006,670円 97.68%	
				資本剰余金 1,027,903,297円 2.18%	
				剰余金	
欠 損 金 45,918,371,773円 97.27%					

備考 1 負債・資本の合計は、欠損金が生じているため、負債・資本金及び剰余金の合計から欠損金を差し引いた47,207,541,716円（資産の合計と一致）になる。

2 図中の構成比は、この47,207,541,716円に対する比率を示す。